

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年10月1日  
(第14期) 至 平成21年9月30日

株式会社エムティーアイ

(E05049)

第14期（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社エムティーアイ

# 目 次

	頁
第14期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	41
3 【配当政策】	42
4 【株価の推移】	43
5 【役員の状況】	44
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	50
第5 【経理の状況】	53
1 【連結財務諸表等】	54
2 【財務諸表等】	110
第6 【提出会社の株式事務の概要】	138
第7 【提出会社の参考情報】	139
1 【提出会社の親会社等の情報】	139
2 【その他の参考情報】	139
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	141
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年12月24日
【事業年度】	第14期(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
【会社名】	株式会社エムティーアイ
【英訳名】	MTI Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前 多 俊 宏
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿3丁目20番2号
【電話番号】	03(5333)6323
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画本部長 松 本 博
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿3丁目20番2号
【電話番号】	03(5333)6838
【事務連絡者氏名】	経営企画本部 経理部長 沖 野 俊 彦
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
売上高 (千円)	14,757,160	17,443,794	18,520,999	21,615,089	25,732,891
経常利益 (千円)	129,570	839,814	1,029,120	1,675,564	2,177,990
当期純利益 (千円)	△125,023	884,446	1,053,774	563,297	1,669,553
純資産額 (千円)	5,675,857	6,313,208	5,529,132	5,385,537	6,807,080
総資産額 (千円)	9,379,706	9,930,986	9,459,447	10,758,982	12,557,417
1株当たり純資産額 (円)	70,507.03	78,729.89	79,021.25	39,567.06	50,227.79
1株当たり当期純利益 (円)	△1,763.31	10,986.63	14,490.62	4,086.52	12,446.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	10,789.08	14,401.79	4,048.63	12,346.21
自己資本比率 (%)	60.5	63.6	58.5	49.9	53.7
自己資本利益率 (%)	△2.7	14.8	17.8	10.3	27.6
株価収益率 (倍)	—	21.8	12.7	28.6	19.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△37,754	790,492	694,116	1,449,459	1,740,885
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△889,686	△77,017	147,699	△1,470,620	△1,081,186
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,836,795	△1,196,544	△1,917,264	△11,722	△551,227
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,033,515	2,550,446	1,474,997	1,442,113	1,532,367
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	223 (395)	302 (413)	354 (140)	449 (144)	489 (118)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失のため記載していません。

3 第10期の株価収益率は、当期純損失のため記載していません。

4 当社は、平成20年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、平成20年4月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を実施しています。このため、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の数値は、第12期以前は株式分割前の株数にて算出し、第13期以降は株式分割後の株数にて算出しています。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
売上高 (千円)	9,859,653	14,152,724	18,190,881	20,801,904	25,446,223
経常利益 (千円)	445,367	676,143	1,291,650	2,318,965	2,108,687
当期純利益 (千円)	234,028	486,097	712,665	431,401	1,140,643
資本金 (千円)	2,451,894	2,469,593	2,481,243	2,506,071	2,535,392
発行済株式総数 (株)	83,772.91	84,117.91	84,278.91	138,880.00	134,342.00
純資産額 (千円)	6,620,619	7,053,103	5,926,508	5,599,475	6,510,236
総資産額 (千円)	9,486,160	10,402,802	9,575,068	10,664,739	12,185,015
1株当たり純資産額 (円)	82,243.11	87,956.87	84,700.47	41,143.76	48,018.18
1株当たり配当額 (円)	340.00	1,000.00	1,500.00	1,000.00	2,000.00
1株当たり当期純利益 (円)	3,300.69	6,038.32	9,799.98	3,129.66	8,503.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	2,891.02	5,929.75	9,739.91	3,100.64	8,434.96
自己資本比率 (%)	69.8	67.8	61.9	52.3	52.9
自己資本利益率 (%)	4.3	7.1	11.0	7.5	19.0
株価収益率 (倍)	84.8	39.7	18.8	37.4	28.6
配当性向 (%)	10.3	16.6	15.3	32.0	23.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	132 (101)	241 (111)	304 (113)	392 (134)	447 (116)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 当社は、平成20年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、平成20年4月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を実施しています。このため、1株当たり純資産額、1株当たり配当額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の数値は、第12期以前は株式分割前の株数にて算出し、第13期以降は株式分割後の株数にて算出しています。

## 2 【沿革】

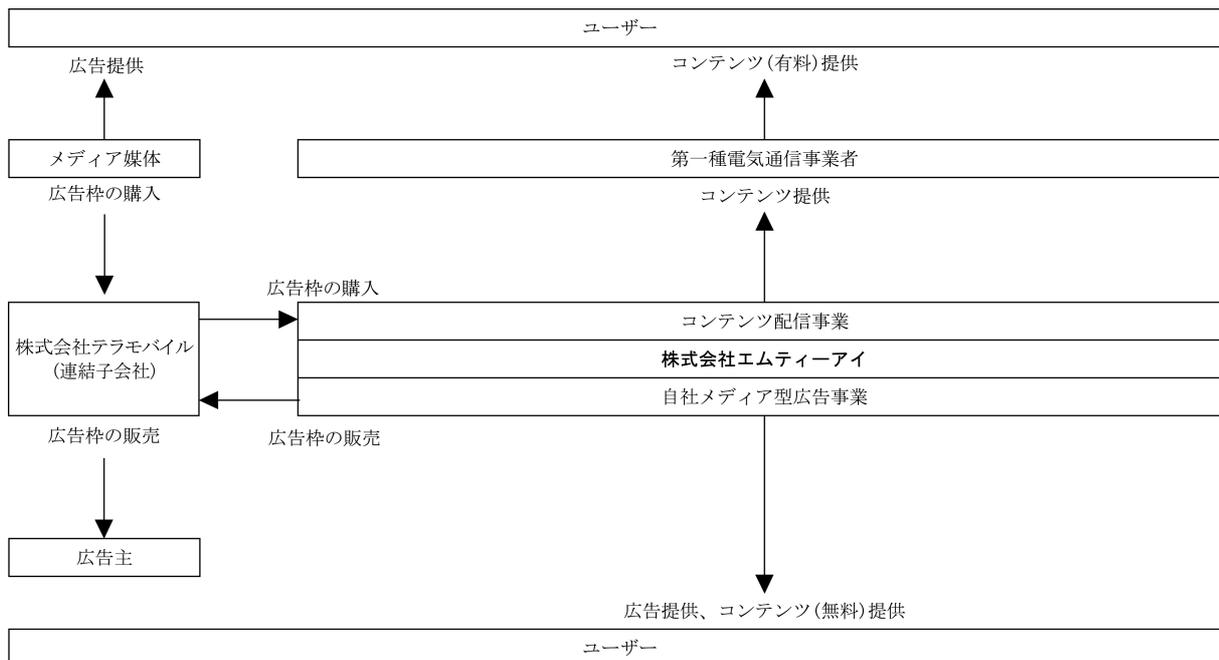
年月	概要
平成8年8月	移動体通信機器の販売およびデータ通信サービスの提供を目的として、東京都新宿区西新宿1丁目6番1号に資本金90,000千円をもって株式会社エムティーアイを設立 本社を東京都豊島区南池袋1丁目16番20号に移転
10月	本社を東京都新宿区西新宿6丁目14番1号に移転
平成9年10月	音声情報コンテンツサービスの提供を開始
平成10年12月	データ情報コンテンツサービスの提供を開始
平成11年10月	当社株式が日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録
平成12年3月	株式会社ミュージック・シーオー・ジェーピー(株式会社ミュージック・ドット・ジェイピーに商号変更)を子会社化
9月	カード・コール・サービス株式会社(株式会社カードコマースサービスに商号変更)を子会社化
平成13年3月	株式会社テレコムシステムインターナショナルを株式交換で完全子会社化
平成15年3月	株式会社テレコムシステム東京の商号を株式会社サイクルヒット(株式会社CHに商号変更)に変更
7月	有限会社テレコムシステムセンターを増資、商号を株式会社ITSUMOに変更
10月	株式会社テラモバイルを株式会社ミュージック・シーオー・ジェーピー全額出資により設立(現連結子会社)
平成16年3月	株式会社ミュージック・シーオー・ジェーピーを株式交換で完全子会社化
9月	株式会社カードコマースサービスの株式を株式交換により譲渡
12月	当社株式が株式会社ジャスダック証券取引所に上場
平成17年1月	本社を東京都新宿区西新宿3丁目20番2号に移転 株式会社モバイルブック・ジェーピーを設立
3月	株式会社テラモバイルの着信メロディ事業を会社分割により承継
5月	株式会社ムーバイルを設立
12月	株式会社コミックジェイピーを設立
平成18年1月	連結子会社の株式会社ミュージック・ドット・ジェイピーを合併
7月	会社分割による携帯電話販売事業部門の分社化(アルファテレコム株式会社)および株式譲渡
9月	連結子会社の株式会社ココデスを合併
11月	連結子会社の株式会社ITSUMO(株式会社TMに商号変更)の医療保険販売事業を会社分割および孫会社の株式会社ITSUMOインターナショナル(株式会社ITSUMOに商号変更)の株式譲渡
平成19年1月	連結子会社の株式会社テレコムシステムインターナショナルを合併
6月	連結子会社の株式会社TMを合併
平成21年2月	連結子会社の株式会社コミックジェイピーを合併

### 3 【事業の内容】

当社グループは、平成21年9月30日現在、当社および関係会社の計9社で構成し、コンテンツ配信事業と自社メディア型広告事業を主な事業内容としています。事業の概況は次のとおりです。

事業の種類別 セグメントの名称	事業内容	主要な会社
コンテンツ配信事業	モバイル・コンテンツ配信、 広告代理店等	当社、 株式会社テラモバイル（連結子会社）
自社メディア型広告事業	自社メディア型広告、広告代理店等	当社、 株式会社テラモバイル（連結子会社）

[事業系統図]



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社テラモバイル(注1)	東京都新宿区	10,000	コンテンツ配信 事業 自社メディア型 広告事業	100.00	広告代理店等 役員の兼任あり
その他6社					
(持分法適用関連会社)					
株式会社イーツ	東京都港区	443,531	その他の事業	22.06	コンピュータおよびネットワー クの企画、設計、運用管理

(注) 1 特定子会社です。

2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
コンテンツ配信事業	403 (114)
自社メディア型広告事業	22 ( 2)
全社(共通)	64 ( 2)
合計	489 (118)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しています。  
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
447 (116)	33.1	3.1	5,856,180

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しています。  
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しています。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

主力事業に関連する移動体通信業界は、(社)電気通信事業者協会の調査では、平成21年9月末の第3世代以上の携帯電話契約数は1億461万件となり、全携帯電話契約数の95.4%を占めており、その中でもより高性能な第3.5世代携帯電話端末への移行が進んでいます。

また、パケット定額制サービスも拡がりを見せており、携帯電話端末機器のハード面、サービスのソフト面の環境の整備にともない、幅広い世代のユーザーによる利用が見込まれ、今後も生活に密着した実用系コンテンツをはじめとするモバイル・コンテンツの需要拡大が続くとみられます。

このような中で、当社は成長が期待できる健康情報や着うたフル®を中心に有料会員数の拡大を図るべくプロモーション活動を積極的に展開し、コンテンツ配信事業の平成21年9月末の有料会員数は802万人(平成20年9月末比192万人増)に拡大しました。

売上高は、有料会員数の拡大が寄与し、25,732百万円(前年同期比19.1%増)となり、売上総利益は、音楽系コンテンツの会員数増加にともなう楽曲ダウンロード増加により原価率が上昇しましたが、有料会員数の増加にともなう増収により吸収し、17,812百万円(同16.2%増)と大幅に増加しました。

営業利益、経常利益については、販売費及び一般管理費のうち、主に広告宣伝費や人件費、支払手数料、減価償却費が増加しましたが、売上総利益の大幅な増益で吸収し、それぞれ2,213百万円(同28.2%増)、2,177百万円(同30.0%増)となり、4期連続で過去最高益を更新しました。

当期純利益については、特別損失333百万円の計上がありました。税金等調整前当期純利益の増益や、平成21年2月1日に連結子会社である株式会社コミックジェイピーとの合併が完了したことにもなう支払税金の減少により1,669百万円(同196.4%増)となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

#### A. コンテンツ配信事業

音楽系コンテンツでは、人気楽曲獲得やプロモーション展開に注力し、着うたフル®の有料会員数が好調に拡大しました。また、市場が成熟している着うた®では有料会員数を拡大し、縮小傾向にある着メロでも有料会員数を維持することができました。

健康情報では、TVCM等による積極的なプロモーション展開が奏功したことで、平成21年8月には有料会員数が100万人を突破し、音楽系コンテンツ以外で初めてとなる100万人を超えるサイトに成長しました。

デコレーションメールでは、最大需要期の年末年始に積極的かつ効果的なプロモーション展開をしたことや、平成20年12月にスタートさせた絵文字サイト『デコとも★えもじDX』を立ち上げたこと等により、カテゴリ全体の有料会員数を拡大することができました。

これらの結果、平成21年9月末の有料会員数は802万人(平成20年9月末比192万人増)となり、売上高は25,264百万円(前年同期比20.2%増)に拡大し、営業利益は積極的なプロモーション投資により2,720百万円(同11.7%減)となりました。

#### B. 自社メディア型広告事業

先行費用投資にともなう赤字額を最小限に抑えながら、登録会員の活性化に取り組みました。平成21年9月末の登録会員数は423万人(平成20年9月末比32万人増)となり、売上高は561百万円(前年同期比17.4%減)、営業損失は428百万円(前年同期は1,258百万円の営業損失)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末対比90百万円増加の1,532百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況および要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加による資金流出がありましたが、税金等調整前当期純利益や減価償却費等により1,740百万円の資金流入（前連結会計年度は1,449百万円の資金流入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産（主にソフトウェア）の取得による支出等により1,081百万円の資金流出（前連結会計年度は1,470百万円の資金流出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出や長期借入金返済による支出により551百万円の資金流出（前連結会計年度は11百万円の資金流出）となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標は下記のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
自己資本比率	49.9%	53.7%
時価ベースの自己資本比率	147.6%	260.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	65.5%	40.2%
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	63.7	84.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1 各指標は、連結ベースの財務数値により計算しています。
- 2 キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
- 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績及び受注実績

該当事項はありません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円) 当連結会計年度	前年同期比(%)
コンテンツ配信事業	25,264,986	20.2
自社メディア型広告事業	561,461	△17.4
消去	△93,556	—
計	25,732,891	19.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度		相手先	当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)		金額(千円)	割合(%)
株式会社NTTドコモ	8,702,191	40.3	株式会社NTTドコモ	11,386,461	44.3
KDDI株式会社	8,181,081	37.9	KDDI株式会社	9,646,779	37.5
ソフトバンクモバイル株式会社	3,323,278	15.4	ソフトバンクモバイル株式会社	4,536,168	17.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 技術開発体制の強化

モバイル・サービスの市場は事業環境の変化が激しく、携帯電話端末の高技術化や通信インフラの高速化・大容量化にともない、コンテンツは今後リッチ化・複雑化していくものと予想されるため、最新の技術動向に対応し、ユーザーから支持されるコンテンツを将来にわたって提供していくには、難易度の高い技術開発を効率的に推進できる体制の構築が課題であると認識しています。

このため、当社では東京および中国（上海および南京）において技術開発体制を整備・拡大していますが、開発要員の技術レベルの底上げを図ることはもちろん、開発工程管理の強化や技術開発を効率的に推進できるコンテンツ・マネジメント・システムの構築等により、品質も高く効率的な技術開発体制作りを推進しています。

#### (2) 信頼性・安全性が確保された事業の展開

当社事業におけるお客様は、個人のユーザーあるいはクライアント（広告主）であるため、コンテンツの付加価値あるいはメディアとしての価値を高めていくことが最も重要と考えていますが、それらの価値の基礎的条件といえるモバイル・サービスそのものに対する信頼性・安全性を高めていくことも重要な課題として認識しています。

このため、当社が提供するすべてのコンテンツ・サービスにおいて、個人情報を含めたセキュリティ対策を講じることはもちろん、それらを取り扱う従業員・取引先等に対するセキュリティ関連の教育・研修・啓蒙に努めています。また、第三者の知的財産権を侵害することがないように組織的にチェックできる仕組みを強化しています。

#### (3) 高成長を支える人材の確保・育成とオペレーションシステムの構築・運営

当社は、中核事業に経営資源を集中していますが、グループ内の経営資源の活性化だけでなく、外部経営資源を積極的に取り込んでいく必要があると認識しています。特に、事業拡大のスピードにあわせて優秀な人材を確保するとともに、早期に戦力化できるように育成することが事業拡大を実現する上での重要な課題となっています。

このため、採用・教育プログラムを充実させることにより、中核事業の成長の原動力となりうるリーダーシップを持ち自律的に活動できる即戦力となる優秀な人材の確保・育成を図るとともに、経営理念・ビジョンの浸透や規模拡大時においても経営の意思決定が機動的に対応できるオペレーションシステムの構築・運営を通じて、持続的な成長を実現していきます。

#### 4 【事業等のリスク】

当社の事業展開上リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。また、必ずしも事業上のリスク要因に該当しない事項であっても、投資を判断する上で重要または有益、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家への情報開示の観点から積極的に開示しています。

当社では、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避そして発生した場合には迅速な対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項および短信中の本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。また、以下の記載は、当社株式の投資に関するすべてのリスクを網羅しているわけではないことをご留意ください。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年12月24日）現在において当社が判断したものです。

##### (1) 特定人物への依存について

当社の代表取締役社長である前多俊宏は、当社の強みである事業モデルの創出やデータ解析技術等のノウハウ蓄積において中心的な役割を担い、また、実際の事業の推進においても重要な役割を果たしています。当社は、同氏に対して過度に依存しない経営体制の構築を目指し、人材の育成・強化に注力していますが、同氏が何らかの理由により業務執行できない事態となった場合、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

##### (2) コンテンツ配信事業

当社が主力事業として展開している着うたフル®、健康情報、デコレーションメール等のコンテンツ配信事業において、全体の市場規模は拡大傾向が続いていますが、以下の要因により、現時点において当社が想定する売上高あるいは経費の見通しに大きな相違が発生する可能性があり、その結果、当社の経営方針や経営戦略の変更を余儀なくされ、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

①技術革新が急速に進展している中で、携帯電話端末そのものの優位性が急速に失われたり、第3.5世代以上の携帯電話端末の普及速度の鈍化やユーザーの嗜好が大きく変化する等、計画策定時の想定を超える不確定要素が顕在化した場合。

②コンテンツの内容・品質・価格等の面で同業他社との差別化を図ることができず、有料会員数を計画通りに確保できない場合。または、同業他社との会員獲得競争が熾烈なものになり、価格面での競争が激化する中で、コスト競争力を維持できずに有料会員数を維持できない場合。

③ユーザーニーズに適合したサービスの開発・提供や先進技術への対応等が遅れることにより、サービス・技術の陳腐化を招いた場合。あるいは、予想以上にコンテンツ制作コストが増加し、コンテンツ制作の面で効率的な開発体制を維持できず、収益が確保できない場合。

④モバイル・コンテンツ配信市場が急激に飽和・衰退する、あるいは広告宣伝による販促効果が期待通りに得られない等の事情により有料会員数を計画通りに確保できない場合。または、予想以上にコンテンツ獲得コストが増加し、収益の確保が困難となる場合。

##### (3) 自社メディア型広告事業

モバイル・メディア広告の市場規模は拡大を続けていますが、一般サイトでの無料会員の獲得の遅れや獲得コストの増加、メディア広告販売体制の構築の遅れ、収入形態の変化等により、現時点において当社が想定する売上高あるいは経費の見通しに大きな相違が発生する可能性があり、その結果、当社の経営方針や経営戦略の変更を余儀なくされ、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

##### (4) 情報ネットワークの不稼働

当社は通信回線や情報システムを活用した事業を展開していますので、自然災害や事故等による通信回線切断や、予想を超える急激なアクセス数増加によるシステムダウンまたはウィルスや外部からのコンピュータ内への不正侵入による重要データ消失等により情報ネットワークが長期間にわたり不稼働になった場合には事業を中断せざるをえず、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(5) 法的規制の変化

今後、当社事業を規制する法令等が改定、新設された場合、当該規制に対応していくためのサービス内容の変更やサービスを運営・維持するためのコストの増加、事業展開の制限、場合によっては事業を中断せざるをえない事態等も予想されるので、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(6) 個人情報の流出

当社は、取り扱う個人情報について、厳格な管理体制を構築し、情報セキュリティを確保するとともに、情報の取り扱いに関する規程類の整備・充実や従業員・取引先等への教育・研修・啓蒙を図るなど、個人情報の保護を徹底していますが、個人情報の流出により問題が発生した場合には、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(7) 知的財産権

当社は、第三者の知的財産権を侵害しないよう常に注意を払って事業展開していますが、当社の認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害する可能性があります、その第三者より損害賠償請求および差止め請求等の訴訟を起こされ、賠償金の支払い等が発生した場合には、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) その他の契約

#### ①配信契約

相手方の名称	契約内容	契約期間
株式会社NTTドコモ	株式会社NTTドコモの提供するiモードに関するiモード情報サービス提供者契約	自平成15年10月1日 至平成16年9月30日 以後1年毎の自動更新
KDDI株式会社	KDDI株式会社が構築・提供する情報提供サービスへのコンテンツ提供に関する契約	自平成11年4月14日 至平成12年3月31日 以後1年毎の自動更新
ソフトバンクモバイル株式会社	ソフトバンクモバイル株式会社が構築・提供する情報提供サービスへのコンテンツ提供に関する契約	自平成11年12月8日 至平成12年3月31日 以後6ヶ月毎の自動更新
コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社	コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社の所有する情報配信権(デジタルコンテンツを携帯電話端末に送信する権利)の購入に関する契約	自平成15年9月1日 至平成16年2月29日 本契約の期間満了3ヶ月前までに、文書をもって本契約終了の意思表示をしないとき契約期間は同一条件にて自動的に1年延長されるものとし、以降も同様とする。
日本クラウン株式会社	携帯電話向け情報サービスに係るコンテンツ供給契約	自平成15年11月1日 至平成16年10月31日 以後1年毎の自動更新
株式会社ドリーミュージック	携帯電話向け情報サービスに係るコンテンツ供給契約	自平成16年2月1日 至平成17年2月28日 以後1年毎の自動更新
エイベックス・マーケティング株式会社	コンテンツ販売に係る販売業務委託契約	個々のコンテンツ(楽曲)ごとに業務委託契約を締結
ビクターエンタテインメント株式会社	携帯電話向け情報サービスに係るコンテンツ供給契約	自平成17年3月1日 至平成18年3月10日 期間更新等の条件変更覚書あり
株式会社EMIミュージック・ジャパン	携帯電話向け情報サービスに係る携帯電話配信許諾契約	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
ユニバーサルミュージック株式会社	携帯向けコンテンツ配信サービスに係る配信契約	自平成20年10月1日 至平成21年9月30日
株式会社ソニー・ミュージックネットワーク	携帯電話向け情報サービスに係るコンテンツ供給契約	自平成21年9月1日 至平成22年8月31日

#### ②技術開発に関する契約

相手方の名称	契約内容	契約期間
上海海隆軟件股份有限公司	開発作業請負に関する基本契約	自平成16年12月15日 至平成17年12月31日 以降1年毎の自動更新
聯迪恒星(南京)信息系統有限公司	モバイルサービス事業に関するソフトウェア開発委託に関する基本契約	自平成18年7月1日 至平成19年6月30日 以降6ヶ月毎の自動更新

#### ③連結子会社との合併

被合併会社の名称	契約内容	合併期日
株式会社ピコソフト	吸収合併	平成20年11月1日
株式会社コミックジェイビー	吸収合併	平成21年2月1日

詳細は第5 経理の状況 連結財務諸表等注記事項 企業結合等関係をご参照ください。

#### ④連結子会社からの事業譲受

譲渡会社の名称	契約内容	事業譲受日
株式会社マジオク	事業譲渡	平成20年11月1日
株式会社ムーバイル	事業譲渡	平成20年12月1日

詳細は第5 経理の状況 連結財務諸表等注記事項 企業結合等関係をご参照ください。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発費の総額は、32百万円となり、全額コンテンツ配信事業および自社メディア型広告事業にかかるものです。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は12,557百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,798百万円の増加となりました。

資産の部については、流動資産では主に売掛金、前渡金の増加により1,614百万円の増加となり、固定資産では投資有価証券が減少しましたが、主にソフトウェアの増加により183百万円の増加となりました。

負債の部については、流動負債では未払法人税等が減少しましたが、主に買掛金、未払金の増加により509百万円の増加となり、固定負債では退職給付引当金が増加しましたが、主に長期借入金の減少により132百万円の減少となりました。

純資産の残高については、当期純利益1,669百万円の計上により、1,421百万円の増加となりました。

### (2) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しています。

### (3) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しています。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は総額1,244百万円であり、事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりです。

なお、設備投資の金額には、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を記載しています。

#### (1) コンテンツ配信事業

当連結会計年度の設備投資は962百万円であり、その主な内訳はコンテンツ配信に伴うシステム開発および設備にかかるものです。

#### (2) 自社メディア型広告事業

当連結会計年度の設備投資は89百万円であり、その主な内訳はコンテンツ配信に伴うシステム開発および設備にかかるものです。

#### (3) 全社共通

当連結会計年度の設備投資は192百万円であり、その主な内訳はオフィスの増床およびレイアウト変更による設備工事等にかかるものです。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 附属設備	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	敷金及び保 証金	合計	
本社 (東京都新宿区)	—	会社統轄業務	161,625	37,330	281,047	598,185	1,078,188	64
本社 (東京都新宿区)	コンテンツ 配信事業	システム開発 および設備等	10,674	3,610	883,860	14,000	912,144	367
本社 (東京都新宿区)	自社メディア 型広告事 業	システム開発 および設備等	—	—	124,562	—	124,562	16

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれていません。

2 上記の他、主要な賃借およびリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料又は リース料(千円)
本社 (東京都新宿区)	—	事務所家賃	661,642
本社 (東京都新宿区)	コンテンツ配信事業	サーバー等	321,285
本社 (東京都新宿区)	自社メディア型広告事業	サーバー等	24,663

### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物附属 設備	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
株式会社テラモ バイル	本社 (東京都新宿区)	コンテンツ 配信事業 自社メディア 型広告事業	システム開 発および設 備等	—	228	54,159	54,387	42

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達 方法	着手および 完了予定日		完成後 の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
株式会社エム ティーアイ	本社 (東京都新宿 区)	—	会社統括 業務	86,000	—	自己資金	平成21年 10月	平成22年 9月	—
株式会社エム ティーアイ	本社 (東京都新宿 区)	コンテンツ 配信事業	システム 開発およ び設備等	750,000	—	自己資金	平成21年 10月	平成22年 9月	—
株式会社エム ティーアイ	本社 (東京都新宿区)	自社メディ ア型広告事 業	システム 開発およ び設備等	58,000	—	自己資金	平成21年 10月	平成22年 9月	—

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれていません。

2 生産能力の増加には該当しないため、完成後の増加能力の記載は省略しています。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	447,600
計	447,600

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年12月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	134,342	134,402	(株)ジャスダック証券取引所	単元株制度を採用していません。
計	134,342	134,402	—	—

(注) 提出日の発行数には、平成21年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式は含まれていません。

(2) 【新株引受権および新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプション

株主総会の特別決議(平成12年12月22日)

	事業年度末現在 (平成21年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年11月30日)
新株引受権の数(個)	113	113
新株引受権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株引受権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株引受権の目的となる株式の数(株)	226	226
新株引受権の行使時の払込金額(円)	186,500	同左
新株引受権の行使期間	平成13年2月1日から 平成22年9月30日	同左
新株引受権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 186,500 資本組入額 93,250	同左
新株引受権の行使の条件	新株引受行使時においても、 当社の取締役または従業員で あることを要する。定時株主 総会決議および取締役会決議 に基づき、当社と付与対象従 業員との間で締結する「新株 発行請求権付与契約」の定め による	同左
新株引受権の譲渡に関する事項	譲渡・質入・相続不可	同左
代用払込みに関する事項	該当事項はありません	同左
組織再編成行為に伴う新株引受権の交付に 関する事項	該当事項はありません	同左

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る払込金額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

- 2 平成20年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割を行っています。これにともない、新株引受権の目的となる株式の付与数は調整後の株式の数を記載しています。

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

① 株主総会の特別決議(平成16年12月18日)

	事業年度末現在 (平成21年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数(個)	602	582
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,204	1,164
新株予約権の行使時の払込金額(円)	83,000	同左
新株予約権の行使期間	平成19年2月1日から 平成22年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 83,000 資本組入額 41,500	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社子会社または当社関係会社の取締役、監査役または使用人のいずれかの地位を有することを要する。ただし、本新株予約権者の退任または退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りでない。平成19年1月31日までは、割当数の2分の1まで行使することができる	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡するには、取締役会の承認を要する。相続人は権利行使できない	同左
代用払込みに関する事項	該当事項はありません	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません	同左

(注) 1 本新株予約権発行日以降、以下の事由が生じた場合は行使価額を調整する。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(本新株予約権の行使による場合および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において会社が保有する自己株式数は含まない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込(処分)金額}}{\text{新規発行(処分)前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)による増加株式数}}$$

- 4 当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合は、合理的な範囲で適切に行使価額を調整する。

- 5 平成20年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割を行っています。これにともない、新株予約権の目的となる株式の付与数は調整後の株式の数を記載しています。

② 株主総会の特別決議(平成16年12月18日)

	事業年度末現在 (平成21年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数(個)	30	20
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	60	40
新株予約権の行使時の払込金額(円)	145,197	同左
新株予約権の行使期間	税制適格 平成19年2月1日から 平成22年9月30日 税制非適格 平成18年10月1日から 平成22年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 145,197 資本組入額 72,599	同左
新株予約権の行使の条件	(ア)税制適格契約締結の本新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社子会社または当社関係会社の取締役、監査役または使用人のいずれかの地位を有することを要する。ただし、本新株予約権者の退任または退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りでない (イ)税制非適格契約締結の本新株予約権者は、権利行使時においても、当社と協力関係にあることを要する ア 平成19年9月30日まで は、割当数の2分の1まで行使することができる イ 平成22年9月30日まで は、割当数の全部について行使することができる	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡するには、取締役会の承認を要する。相続人は権利行使できない	同左
代用払込みに関する事項	該当事項はありません	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません	同左

- (注) 1 本新株予約権発行日以降、以下の事由が生じた場合は行使価額を調整する。  
2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(本新株予約権の行使による場合および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において会社が保有する自己株式数は含まない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込(処分)金額}}{\text{新規発行(処分)前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)による増加株式数}}$$

- 4 当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合は、合理的な範囲で適切に行使価額を調整する。
- 5 平成20年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割を行っています。これにともない、新株予約権の目的となる株式の付与数は調整後の株式の数を記載しています。

③ 株主総会の特別決議(平成16年12月18日)

	事業年度末現在 (平成21年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数(個)	89	89
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	178	178
新株予約権の行使時の払込金額(円)	221,500	同左
新株予約権の行使期間	平成19年12月1日から 平成22年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 221,500 資本組入額 110,750	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社子会社または当社関係会社の取締役、監査役または使用人のいずれかの地位を有することを要する。ただし、本新株予約権者の退任または退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りでない	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡するには、取締役会の承認を要する。相続人は権利行使できない	同左
代用払込みに関する事項	該当事項はありません	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません	同左

(注) 1 本新株予約権発行日以降、以下の事由が生じた場合は行使価額を調整する。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(本新株予約権の行使による場合および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において会社が保有する自己株式数は含まない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込(処分)金額}}{\text{新規発行(処分)前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)による増加株式数}}$$

- 4 当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合は、合理的な範囲で適切に行使価額を調整する。

- 5 平成20年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割を行っています。これにともない、新株予約権の目的となる株式の付与数は調整後の株式の数を記載しています。

④ 株主総会の特別決議(平成17年12月23日)

	事業年度末現在 (平成21年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数(個)	483	483
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	966	966
新株予約権の行使時の払込金額(円)	228,707	同左
新株予約権の行使期間	税制適格 平成20年3月1日から 平成23年9月30日 税制非適格 平成19年3月1日から 平成23年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 228,707 資本組入額 114,354	同左
新株予約権の行使の条件	(ア) 税制適格契約締結の本新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社子会社または当社関係会社の取締役、監査役または使用人のいずれかの地位を有することを要する。ただし、本新株予約権者の退任または退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りでない。なお、新株予約権者の任期満了による退任、定年による退職の場合は、権利行使期間終了まで引き続き権利を有するものとする (イ) 税制非適格契約締結の本新株予約権者は、権利行使時においても、当社と協力関係にあることを要する ア 平成20年2月29日までは、割当数の2分の1まで行使することができる イ 平成23年9月30日までは、割当数の全部について行使することができる	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡するには、取締役会の承認を要する。相続人は権利行使できない	同左
代用払込みに関する事項	該当事項はありません	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません	同左

(注) 1 本新株予約権発行日以降、以下の事由が生じた場合は行使価額を調整する。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(本新株予約権の行使による場合および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において会社が保有する自己株式数は含まない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込(処分)金額}}{\text{新規発行(処分)前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)による増加株式数}}$$

- 4 当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合は、合理的な範囲で適切に行使価額を調整する。
- 5 平成20年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割を行っています。これにともない、新株予約権の目的となる株式の付与数は調整後の株式の数を記載しています。

⑤ 株主総会の特別決議(平成17年12月23日)

	事業年度末現在 (平成21年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数(個)	100	100
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	200	200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	233,500	同左
新株予約権の行使期間	平成19年4月1日から 平成23年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 233,500 資本組入額 116,750	同左
新株予約権の行使の条件	(ア)本新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社子会社または当社関係会社と協力関係にあることを要する (イ)本新株予約権者は、以下の区分に従って、各割当数の一部または全部を行使することができる。ただし、以下の計算の結果、行使可能な新株予約権の数が整数でない場合は、整数に切り上げた数とする ア 平成20年3月31日までは、割当数の2分の1まで行使することができる イ 平成23年9月30日までは、割当数の全部について行使することができる	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡するには、取締役会の承認を要する。相続人は権利行使できない	同左
代用払込みに関する事項	該当事項はありません	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません	同左

(注) 1 本新株予約権発行日以降、以下の事由が生じた場合は行使価額を調整する。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(本新株予約権の行使による場合および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において会社が保有する自己株式数は含まない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込(処分)金額}}{\text{新規発行(処分)前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)による増加株式数}}$$

- 4 当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合は、合理的な範囲で適切に行使価額を調整する。

- 5 平成20年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割を行っています。これにともない、新株予約権の目的となる株式の付与数は調整後の株式の数を記載しています。

会社法第240条第2項及び同条第3項の規定に基づくストックオプション

① 取締役会の決議(平成20年2月21日)

	事業年度末現在 (平成21年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数(個)	325	325
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	650	650
新株予約権の行使時の払込金額(円)	222,627	同左
新株予約権の行使期間	平成22年4月1日から 平成25年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 222,627 資本組入額 111,314	同左
新株予約権の行使の条件	<p>(ア)新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社の子会社または当社の関連会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位を有することを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他新株予約権者の退任または退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りでない</p> <p>(イ)新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めないものとし、当該新株予約権は会社法第287条の定めに基づき消滅するものとする</p> <p>(ウ)新株予約権者は、その割当数の一部または全部を行使することができる。ただし、新株予約権の1個未満の行使はできないものとする</p> <p>(エ)新株予約権者が当社、当社の子会社または当社の関連会社の取締役、監査役または従業員のいずれの地位も有しなくなった場合、当社は、取締役会で当該新株予約権の権利行使を認めることがない旨の決議をすることができる。この場合においては、当該新株予約権は会社法第287条の定めに基づき消滅するものとする</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡するには、取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	該当事項はありません	同左

	事業年度末現在 (平成21年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年11月30日)
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という）をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を交付する旨およびその比率を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約および株式移転計画において定めた場合に限るものとする	同左

- (注) 1 本新株予約権発行日以降、以下の事由が生じた場合は行使価額を調整する。
- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。
- $$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$
- 3 当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（本新株予約権の行使による場合および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く）、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において会社が保有する自己株式数は含まない。
- $$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込(処分)金額}}{\text{新規発行(処分)前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)による増加株式数}}$$
- 4 当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合は、合理的な範囲で適切に行使価額を調整する。
- 5 平成20年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割を行っています。これにともない、新株予約権の目的となる株式の付与数は調整後の株式の数を記載しています。

② 取締役会の決議(平成21年1月30日)

	事業年度末現在 (平成21年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数(個)	744	736
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	744	736
新株予約権の行使時の払込金額(円)	153,200	同左
新株予約権の行使期間	平成23年3月1日から 平成26年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 153,200 資本組入額 76,600	同左
新株予約権の行使の条件	<p>(ア)新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社の子会社または当社の関連会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位を有することを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他新株予約権者の退任または退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認められた場合は、この限りでない</p> <p>(イ)新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めないものとし、当該新株予約権は会社法第287条の定めに基づき消滅するものとする</p> <p>(ウ)新株予約権者は、その割当数の一部または全部を行使することができる。ただし、新株予約権の1個未満の行使はできないものとする</p> <p>(エ)新株予約権者が当社、当社の子会社または当社の関連会社の取締役、監査役または従業員のいずれの地位も有しなくなった場合、当社は、取締役会で当該新株予約権の権利行使を認めることがない旨の決議をすることができる。この場合においては、当該新株予約権は会社法第287条の定めに基づき消滅するものとする</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡するには、取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	該当事項はありません	同左

	事業年度末現在 (平成21年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年11月30日)
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という）をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を交付する旨およびその比率を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約および株式移転計画において定めた場合に限るものとする	同左

(注) 1 本新株予約権発行日以降、以下の事由が生じた場合は行使価額を調整する。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（本新株予約権の行使による場合および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く）、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において会社が保有する自己株式数は含まない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込(処分)金額}}{\text{新規発行(処分)前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)による増加株式数}}$$

- 4 当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合は、合理的な範囲で適切に行使価額を調整する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年3月1日 (注) 1	—	66,110.10	—	1,117,353	61,608	653,262
平成17年7月31日 (注) 2	3,651.00	69,761.10	392,482	1,509,836	392,482	1,045,744
平成16年10月1日～ 平成17年9月30日 (注) 3	13,606.81	83,367.91	924,990	2,434,827	925,009	1,970,754
平成16年10月1日～ 平成17年9月30日 (注) 4	405.00	83,772.91	17,066	2,451,894	17,066	1,987,821
平成18年1月4日 (注) 5	—	84,117.91	—	2,469,593	269,142	2,256,963
平成17年10月1日～ 平成18年9月30日 (注) 6	345.00	84,117.91	17,699	2,469,593	17,699	2,274,662
平成18年10月1日～ 平成19年9月30日 (注) 7	161.00	84,278.91	11,650	2,481,243	11,650	2,286,313
平成19年10月1日～ 平成20年3月31日 (注) 8	△14,011.71	70,267.20	19,769	2,501,013	19,769	2,306,082
平成20年4月1日～ 平成20年9月30日 (注) 9	68,612.80	138,880.00	5,058	2,506,071	5,058	2,311,141
平成20年10月1日～ 平成21年9月30日 (注) 10	△4,538	134,342	29,320	2,535,392	29,320	2,340,461

(注) 1 会社分割による資本準備金の増加

連結子会社の株式会社テラモバイルの会社分割による資産承継により資本準備金に61,608千円を組み入れています。

2 第三者割当増資

平成17年6月21日開催の取締役会決議による第三者割当増資による新株発行による株式増加数は3,651株で、資本金に392,482千円を資本準備金に392,482千円をそれぞれ組み入れています。

3 転換社債の株式転換による株式増加

平成15年10月29日開催の取締役会決議による平成19年満期円建転換社債型新株予約権付社債の行使による株式増加数は13,606.81株で、資本金に924,990千円を資本準備金に925,009千円をそれぞれ組み入れています。

4 新株引受権の行使による増加

付与日平成15年2月3日の第1回ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は301株で、資本金に10,836千円を資本準備金に10,836千円を、付与日平成15年12月18日の第2回ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は41株で、資本金に2,697千円を資本準備金に2,697千円を、付与日平成16年1月31日の第3回ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は63株で、資本金に3,533千円を資本準備金に3,533千円をそれぞれ組み入れた結果、株式増加数は405株で資本金が17,066千円、資本準備金が17,066千円の増加となっています。

5 吸収合併による資本準備金の増加

連結子会社の株式会社ミュージック・ドット・ジェイピーとの吸収合併により、資本準備金に269,142千円を組み入れています。

6 新株引受権および新株予約権の行使による増加

付与日平成13年1月30日の第3回ストックオプション新株引受権の行使による株式増加数は2株で、資本金に373千円を資本準備金に373千円を、付与日平成15年2月3日の第1回ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は142株で、資本金に5,112千円を資本準備金に5,112千円を、付与日平成16年1月30日の第3回ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は166株で、資本金に9,309千円を資本準備金に9,309千円を、付与日平成17年1月31日の第5回の2ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は35株で、資本金に2,905千円を資本準備金に2,905千円をそれぞれ組み入れた結果、株式増加数は345株で資本金が17,699千円、資本準備金が17,699千円の増加となっています。

7 新株引受権および新株予約権の行使による増加

付与日平成11年1月7日の第1回ストックオプション新株引受権の行使による株式増加数は18株で、資本金に320千円を資本準備金に320千円を、付与日平成16年1月30日の第3回ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は20株で、資本金に1,121千円を資本準備金に1,121千円を、付与日平成17年1月31日の第5回の1ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は88株で、資本金に7,304千円を資本準備金に7,304千円を、付与日平成17年1月31日の第5回の2ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は35株で、資本金に2,905千円を資本準備金に2,905千円をそれぞれ組み入れた結果、株式増加数は161株で資本金が11,650千円、資本準備金が11,650千円の増加となっています。

8 自己株式の消却による減少および新株引受権および新株予約権の行使による増加

平成19年11月6日開催の取締役会決議によって14,308.71株自己株式の消却を行い、発行済株式総数が14,308.71株の減少となっています。

また付与日平成11年1月7日の第1回ストックオプション新株引受権の行使による株式増加数は15株で、資本金に266千円を資本準備金に266千円を、付与日平成16年1月30日の第3回ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は145株で資本金に8,131千円を資本準備金に8,131千円を、付与日平成17年1月31日の第5回の1ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は137株で、資本金に11,371千円を資本準備金に11,371千円をそれぞれ組み入れた結果、株式数は14,011.71株の減少で資本金が19,769千円、資本準備金が19,769千円の増加となっています。

9 株式分割による増加および自己株式消却と端株処分による減少および新株引受権および新株予約権の行使による増加

平成20年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割を行い、発行済株式総数が70,267.2株の増加となっています。平成20年5月2日開催の取締役会決議によって1,798株自己株式の消却を行い、発行済株式総数が1,798株の減少となっています。また株券電子化にともなう端株処分により、発行済株式総数が0.4株の減少となっています。

また付与日平成11年1月7日の第1回ストックオプション新株引受権の行使による株式増加数は24株で、資本金に213千円を資本準備金に213千円を、付与日平成16年1月30日の第3回ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は10株で資本金に280千円を資本準備金に280千円を、付与日平成17年1月31日の第5回の1ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は110株で、資本金に4,565千円を資本準備金に4,565千円をそれぞれ組み入れた結果、株式数は68,612.8株の増加で資本金が5,058千円、資本準備金が5,058千円の増加となっています。

10 自己株式の消却による減少および新株引受権および新株予約権の行使による増加

平成20年11月4日開催の取締役会決議によって3,193株自己株式の消却を行い、発行済株式総数が3,193株の減少となっています。平成21年4月30日開催の取締役会決議によって2,223株自己株式の消却を行い、発行済株式総数が2,223株の減少となっています。

また付与日平成13年1月30日の第3回ストックオプション新株引受権の行使による株式増加数は8株で、資本金に746千円を資本準備金に746千円を、付与日平成16年1月30日の第3回ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は570株で、資本金に15,982千円を資本準備金に15,982千円を、付与日平成16年9月30日の第4回ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は172株で、資本金に7,279千円を資本準備金に7,279千円を、付与日平成17年1月31日の第5回の1ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は128株で、資本金に5,312千円を資本準備金に5,312千円をそれぞれ組み入れた結果、株式増加数は878株で資本金が29,320千円、資本準備金が29,320千円の増加となっています。

なお、平成21年10月1日から平成21年11月30日までの間に、付与日平成17年1月31日の第5の1回ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は40株で、資本金に1,660千円を資本準備金に1,660千円を、付与日平成17年9月30日の第7の1回ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は20株で、資本金に1,451千円を資本準備金に1,451千円をそれぞれ組み入れています。

## (5) 【所有者別状況】

平成21年9月30日現在

区分	株式の状況								単元未満株 の状況(株)
	政府および 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	14	16	85	50	3	3,101	3,269	—
所有株式数 (株)	—	29,299	542	29,399	19,869	20	55,213	134,342	—
所有株式数 の割合(%)	—	21.81	0.40	21.88	14.79	0.01	41.10	100.00	—

(注) 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式の7株が含まれています。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
前 多 俊 宏	東京都世田谷区	29,314	21.82
株式会社ケイ・エム・シー	東京都新宿区西新宿3-20-2東京オペラシ ティータワー35F	25,240	18.79
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	15,200	11.31
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	6,649	4.95
ザ チェース マンハッタン バ ンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウ ント(常任代理人 株式会 社みずほコーポレート銀 行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND(東京 都中央区月島4丁目16-13)	4,611	3.43
バンク オブ ニューヨーク ジ ーシーエム クライアント ア カウ ント ジェイピーアール デイ アイエスジー エフイー ーエイ シー(常任代理人 株式 会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM(東京 都千代田区丸の内2丁目7-1決 済事業部)	3,660	2.72
資産管理サービス信託銀行株 式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海ア イラ ンドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	3,544	2.64
株式会社昭文社	東京都千代田区麴町3丁目1	1,680	1.25
ビーエヌピー パリパ セキュ リ ティーズ サービス ロン ド ン ジャスデック ユーケー レ ジ デ ンツ レンディング(常 任 代 理 人 香 港 上 海 銀 行 東 京 支 店)	BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LONDON/JASDEC/UK RESIDENTS LENDING(東京 都中央区日本橋3丁目11-1)	1,590	1.18
資産管理サービス信託銀行株 式会社(年金持金口)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海ア イラ ンドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	1,276	0.95
計	—	92,764	69.05

(注) 次の法人から当事業年度中に変更報告書の提出があり(報告義務発生日平成21年8月31日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けましたが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
インベスコ投信投資顧問株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3-1城山トラ スト タワー25階	5,867	4.38

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 134,342	134,342	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	134,342	—	—
総株主の議決権	—	134,342	—

(注) 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式の7株が含まれています。また議決権の数7個が含まれています。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エムティーアイ	新宿区西新宿3-20-2	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しています。

下記は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株引受権を付与する方法、平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法、会社法第240条第2項および同条第3項の規定に基づき新株予約権を発行する方法により、平成12年12月22日、平成16年12月18日および平成17年12月23日の定時株主総会ならびに平成20年2月21日、平成21年1月30日の取締役会において決議されたものです。

① 平成12年12月22日付定時株主総会の決議により導入されたストックオプション制度

決議年月日	平成12年12月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社使用人78名
新株引受権の目的となる株式の種類	「(2) 新株引受権および新株予約権等の状況」に記載しています
株式の数	同上
新株引受権の行使時の払込金額	同上
新株引受権の行使期間	同上
新株引受権の行使の条件	同上
新株引受権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	該当事項はありません
組織再編成行為に伴う新株引受権の交付に関する事項	同上

② 平成16年12月18日付定時株主総会の決議により導入されたストックオプション制度

決議年月日	平成16年12月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名 当社使用人61名 当社子会社取締役2名 当社子会社使用人9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株引受権および新株予約権等の状況」に記載しています
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	該当事項はありません
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

③ 平成16年12月18日付定時株主総会の決議により導入されたストックオプション制度

決議年月日	平成16年12月18日
付与対象者の区分及び人数	当社使用人1名 当社子会社取締役1名 当社子会社社外協力者2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株引受権および新株予約権等の状況」に記載しています
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	該当事項はありません
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

④ 平成16年12月18日付定時株主総会の決議により導入されたストックオプション制度

決議年月日	平成16年12月18日
付与対象者の区分及び人数	当社使用人34名 当社子会社取締役1名 当社子会社使用人14名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株引受権および新株予約権等の状況」に記載しています
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	該当事項はありません
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

⑤ 平成17年12月23日付定時株主総会の決議により導入されたストックオプション制度

決議年月日	平成17年12月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名 当社使用人209名 当社子会社使用人8名 当社社外協力者1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株引受権および新株予約権等の状況」に記載しています
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	該当事項はありません
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

⑥ 平成17年12月23日付定時株主総会の決議により導入されたストックオプション制度

決議年月日	平成17年12月23日
付与対象者の区分及び人数	当社社外協力者1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株引受権および新株予約権等の状況」に記載しています
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	該当事項はありません
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

⑦ 平成20年2月21日付取締役会の決議により導入されたストックオプション制度

決議年月日	平成20年2月21日
付与対象者の区分及び人数	当社使用人63名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株引受権および新株予約権等の状況」に記載しています
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	該当事項はありません
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株引受権および新株予約権等の状況」に記載しています

⑧ 平成21年1月30日付取締役会の決議により導入されたストックオプション制度

決議年月日	平成21年1月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名 当社使用人57名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株引受権および新株予約権等の状況」に記載しています
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	該当事項はありません
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株引受権および新株予約権等の状況」に記載しています

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得  
(会社法第165条第2項の定款の定めに基づく普通株式の取得)

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号(会社法第165条第2項の定款の定め)による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年11月4日)での決議状況 (取得期間平成20年11月7日～平成21年3月27日)	2,400	300,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	2,223	223,985
残存決議株式の総数及び価額の総額	177	76,014
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

### (3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	5,416	723,357	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	—	—	—	—

### 3 【配当政策】

当社は、企業価値の創造と拡大を通じた時価総額の向上とともに、利益配分を継続的に実施していくことを重要課題として位置付けています。

利益配分にあたっては、「中長期的な売上高・利益の高成長と株主への利益還元との調和」という資本政策の基本方針、そして積極的な事業展開に備えるための内部留保を勘案し、中期的な総還元性向（※）として35%を目安に株主還元を行っていきます。

具体的には、配当金と自己株式取得により利益配分を行います。安定的に配当金を増加させていきながら、自己株式取得を機動的に行う方針です。また、取得した自己株式については、原則として消却する方針です。

配当回数については、期末配当の年1回を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は株主総会としています。なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めています。

当事業年度の期末配当金については、4期連続で連結営業利益、経常利益ともに過去最高益を更新したこと、配当金による株主還元を拡充する観点から、1株当たり1,000円増配の年間配当2,000円（配当性向16.1%）としました。この結果、当事業年度の総還元性向（※）は29.5%となります。なお、当期の自己株式の取得と消却に関する内容は以下のとおりです。

※ 配当金と自己株式取得の合計額の連結当期純利益に対する比率

〔取得に関する内容〕

取得対象株式および総数	取得価額総額
当社普通株式 2,223株	223百万円

〔消却に関する内容〕

消却日	消却株式の総数
平成20年11月17日	3,193株
平成21年5月27日	2,223株

当事業年度の剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年12月23日 定時株主総会決議	268,684	2,000

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
最高(円)	341,000	559,000	269,000	486,000 □226,000	254,400
最低(円)	125,000	199,000	138,000	178,000 □105,000	64,500

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降は株式会社ジャスダック証券取引所におけるものです。

2 □印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しています。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	209,600	200,000	219,000	225,500	235,000	254,400
最低(円)	161,900	169,200	162,000	185,100	200,000	215,000

(注) 最高・最低株価は、株式会社ジャスダック証券取引所における株価を記載しています。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		前 多 俊 宏	昭和40年1月19日生	昭和62年4月 昭和63年12月 平成元年8月 平成6年7月 平成8年8月 平成15年10月 平成17年1月 平成17年5月 平成17年7月 平成17年12月	日本アイ・ビー・エム株式会社 入社 株式会社光通信 入社 同社 取締役 同社 常務取締役 当社設立 代表取締役社長（現任） 株式会社テラモバイル 代表取締 役会長（現任） 株式会社モバイルブック・ジェー ピー 取締役（現任） 株式会社ムーバイル 取締役 同社 取締役会長 株式会社コミックジェイピー 取 締役 (他の会社の代表状況) 株式会社テラモバイル 代表取締役会長	※1	29,314
取締役 副社長	モバイルサー ビス事業 本部長	泉 博 史	昭和40年2月26日生	昭和62年4月 平成9年6月 平成11年2月 平成11年11月 平成14年11月 平成14年12月 平成15年12月 平成16年12月 平成17年5月 平成17年6月 平成17年7月 平成17年8月 平成17年12月 平成19年1月 平成19年12月 平成20年10月 平成21年12月	日本アイ・ビー・エム株式会 社 入社 マイクロソフト株式会社 入社 当社 入社 当社 執行役員IT事業部長 当社 執行役員モバイルサービス 事業本部長 当社 取締役モバイルサービス事 業本部長 株式会社テラモバイル 代表取締 役社長 当社 取締役兼執行役員専務モバ イルサービス事業本部長 株式会社モバイルブック・ジェー ピー 取締役 株式会社ムーバイル 代表取締役 株式会社テラモバイル 取締役 (現任) 株式会社ムーバイル 代表取締役 副社長 当社 取締役兼執行役員専務モバ イルサービス事業本部長兼モバ イルコンテンツ事業部長 株式会社コミックジェイピー 取 締役 当社 取締役兼執行役員副社長モ バイルサービス事業本部長兼モバ イルコンテンツ事業部長 当社 取締役兼執行役員副社長モ バイルサービス事業本部長 株式会社コミックジェイピー 代 表取締役 当社 取締役副社長モバイルサー ビス事業本部長（現任）	※1	453

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
専務取締役	music.jp事業 本部長	高橋次男	昭和26年12月1日生	昭和50年4月 三菱商事株式会社 入社 平成5年12月 有限会社セメル（現株式会社ギア・エヴァー）設立 代表取締役社長 平成10年4月 株式会社船井電機 社長補佐 平成11年4月 株式会社デジタルアドベンチャー 代表取締役社長 平成13年4月 株式会社アットマーク 代表取締役社長 平成16年10月 株式会社ミュージック・シーオー・ジェービー（株式会社ミュージック・ドット・ジェイビー）取締役 平成16年11月 同社 代表取締役社長 平成16年12月 当社 取締役 平成17年12月 株式会社テラモバイル 取締役（現任） 平成18年1月 当社 取締役兼執行役員専務MDJ事業本部副本部長兼MDJ事業部長 平成18年9月 株式会社フィル 代表取締役会長 平成18年10月 当社 取締役兼執行役員専務music.jp事業本部長兼邦楽配信事業部長 平成19年10月 当社 取締役兼執行役員専務music.jp事業本部長 平成20年6月 当社 取締役兼執行役員専務music.jp事業本部長兼コンテンツ戦略室長 平成20年8月 当社 取締役兼執行役員専務music.jp事業本部長兼コンテンツ戦略室長兼洋楽配信部長 平成20年12月 株式会社フィル 代表取締役社長（現任） 平成21年1月 当社 取締役兼執行役員専務music.jp事業本部長 平成21年12月 当社 専務取締役music.jp事業本部長（現任） （他の会社の代表状況） 株式会社フィル 代表取締役社長	※1	122

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役	モバイル・サービスセンター長	大 沢 克 徳	昭和36年9月7日生	昭和60年4月	株式会社日本シュルンベルジュ入社	※1	123
				平成元年8月	株式会社アドバンス 入社		
				平成4年5月	株式会社日本プランゼー 入社		
				平成6年1月	株式会社光通信 入社		
				平成10年11月	株式会社エム・アイエス 入社		
				平成12年7月	株式会社テレコムシステムインターナショナル(現当社) 入社		
				平成12年12月	当社 取締役管理本部長		
				平成14年11月	当社 取締役モバイルサービス事業本部管理室長		
				平成14年12月	当社 執行役員モバイルサービス事業本部副本部長		
				平成16年12月	当社 上席執行役員モバイルサービス事業本部副本部長		
				平成17年10月	当社 上席執行役員モバイルサービス事業本部副本部長兼モバイル業務センター長		
				平成18年10月	当社 上席執行役員モバイル・サービスセンター長兼マーケティングセンター長		
				平成18年12月	当社 取締役兼上席執行役員モバイル・サービスセンター長兼マーケティングセンター長		
				平成19年8月	当社 取締役兼上席執行役員モバイル・サービスセンター長		
				平成19年12月	当社 取締役兼執行役員常務モバイル・サービスセンター長		
				平成20年7月	当社 取締役兼執行役員常務モバイル・サービスセンター長兼システムセンター長		
				平成20年12月	当社 取締役兼執行役員常務モバイル・サービスセンター長		
				平成21年7月	株式会社テラモバイル 代表取締役社長 (現任)		
				平成21年12月	当社 常務取締役モバイル・サービスセンター長 (現任)		
				(他の会社の代表状況) 株式会社テラモバイル 代表取締役社長			
常務取締役	ITセンター長	成 田 透	昭和25年2月23日生	昭和49年4月	日本アイ・ビー・エム株式会社入社	※1	—
				平成7年1月	同社 SE部長		
				平成15年1月	エー・アンド・アイシステム株式会社 ディレクター		
				平成17年10月	GMOペイメントゲートウェイ株式会社 システム部長		
				平成17年12月	同社 取締役システム部長		
				平成20年12月	当社 取締役兼執行役員常務システムセンター長		
				平成21年5月	当社 取締役兼執行役員常務ITセンター長		
				平成21年12月	当社 常務取締役ITセンター長 (現任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	人事部、総務部、法務室管掌	斎藤 忠久	昭和27年2月17日生	昭和50年4月 株式会社富士銀行（現株式会社みずほフィナンシャルグループ）入行 昭和54年7月 株式会社富士ナショナルシティ・コンサルティング（現みずほ総合研究所株式会社） 出向 昭和58年9月 ナカミチ株式会社 入社 平成12年4月 PacketVideo Corporation Senior Vice President 平成13年4月 パケットビデオ・ジャパン株式会社 代表取締役社長 平成14年4月 株式会社アットマーク 取締役 平成15年10月 当社 執行役員経営企画室長 株式会社テラモバイル 取締役 平成15年12月 当社 取締役経営企画室長兼管理本部長 平成16年12月 当社 取締役兼執行役員専務経営企画室長兼管理本部長（コーポレート・サービス本部長） 平成17年1月 株式会社モバイルブック・ジェービー 取締役 平成17年5月 株式会社ムーバイル 監査役 平成17年10月 株式会社モバイルブック・ジェービー 監査役 平成17年12月 株式会社コミックジェイビー 監査役 平成18年4月 グロービス経営大学院大学 経営研究科教授（現任） 平成19年1月 当社 取締役兼執行役員専務コーポレート・サービス本部長（経営企画室管掌） 平成19年10月 当社 取締役兼執行役員専務コーポレート・サービス本部長（経営企画室、広報・IR室管掌） 平成20年2月 当社 取締役兼執行役員専務コーポレート・サービス本部長 平成21年12月 当社 取締役（人事部、総務部、法務室管掌）（現任）	※1	423
取締役	CTO	清水 義博	昭和30年9月26日生	昭和58年10月 株式会社理経 入社 平成4年12月 グノシスパシフィック株式会社 出向 平成6年10月 グノシスパシフィック株式会社 代表取締役 平成9年10月 トランスコスモス株式会社 営業本部長 平成11年10月 株式会社イーツ設立 代表取締役 平成11年12月 当社 取締役 平成16年1月 株式会社ニュークリアス 技術顧問 平成17年9月 同社 取締役 平成18年12月 当社 上席執行役員CTO 平成19年1月 当社 上席執行役員CTO ITセンターサイト開発統括部長 平成19年10月 当社 上席執行役員CTO ITセンターサイト開発統括部長兼プラットフォーム開発部長 平成19年12月 当社 取締役兼執行役員常務CTO ITセンター長兼コンテンツ開発3部長 平成20年7月 当社 取締役兼執行役員常務CTO 開発センター長兼アプリケーション基盤部長 平成20年10月 当社 取締役兼執行役員常務CTO 開発センター長 平成21年2月 当社 取締役兼上席執行役員CTO 開発センター長 平成21年5月 当社 取締役兼上席執行役員CTO ITセンター プロジェクト推進室長 平成21年10月 当社 取締役兼上席執行役員CTO 平成21年12月 当社 取締役CTO（現任）	※1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	新ビジネス 担当	佐々木 隆一	昭和20年1月18日生	昭和42年4月 財団法人ヤマハ音楽振興会 入社 昭和53年4月 株式会社リットーミュージック設 立 代表取締役社長 平成8年9月 株式会社ミュージック・シー オー・ジェービー (株式会社ミュー ジック・ドット・ジェイビー) 設 立 代表取締役社長 平成11年9月 同社 取締役会長 平成17年1月 株式会社モバイルブック・ジェ ービー設立 代表取締役社長 平成17年5月 株式会社ムーバール 取締役 平成17年7月 株式会社ミュージック・ドット・ ジェイビー 取締役相談役 ナクソス・ジャパン株式会社 代 表取締役社長 (現任) 平成17年12月 当社 取締役 平成18年10月 株式会社モバイルブック・ジェ ービー 代表取締役会長 (現任) 平成21年1月 当社 取締役新ビジネス担当 (現 任) (他の会社の代表状況) 株式会社モバイルブック・ジェービー 代表取締 役会長 ナクソス・ジャパン株式会社 代表取締役社長	※1	58
社外 取締役		小名木 正也	昭和21年12月28日生	昭和45年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社 入社 平成6年3月 同社 取締役金融システム事業本 部第二営業統括本部長 平成10年4月 同社 常務取締役金融システム事 業部長 平成12年4月 同社 専務取締役サービス事業担 当 平成14年4月 同社 取締役副社長営業部門担当 平成16年10月 GMOペイメントゲートウェイ株式 会社 顧問 平成17年2月 株式会社日本総合研究所 副社長 執行役員 平成18年6月 株式会社アスキーソリューション ズ 社外取締役 株式会社日本総研情報サービス 社外取締役 (現任) 平成18年7月 株式会社JSOL(旧 株式会社日本総 研ソリューションズ) 代表取締 役社長兼最高執行役員 (現任) 平成19年12月 GMOペイメントゲートウェイ株式 会社 社外取締役 (現任) 平成20年12月 当社 社外取締役 (現任) (他の会社の代表状況) 株式会社JSOL 代表取締役社長兼最高執行役員	※1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役 (社外 監査役)		箕 浦 勤	昭和19年7月22日生	昭和46年8月	アーンスト・アンド・ウイニー・ ジャパン (現アーンスト・ア ンド・ヤング) 入所	※ 2	28
				昭和57年11月	アーンスト・アンド・ウイニー公 認会計士共同事務所パートナー (社員)		
				昭和59年5月	監査法人大田哲三事務所(現新日 本監査法人)社員		
				平成5年1月	京セラエルコ株式会社 常務取締 役		
				平成12年6月	同社 非常勤監査役 (現任)		
				平成12年7月	公認会計士箕浦勤事務所 所長 (現任)		
				平成18年12月	当社 常勤監査役 (現任)		
社外監査役		和 田 一 廣	昭和22年4月11日生	昭和45年4月	日本マネジメント協会 入社	※ 3	54
				昭和47年4月	株式会社日本マーケティングセン ター(現 株式会社船井総合研究 所) 入社		
				昭和58年3月	同社 取締役東京経営指導本部長		
				昭和61年1月	同社 取締役社長室長		
				平成元年1月	同社 常務取締役経営指導本部長		
				平成2年4月	株式会社和田マネイジメント 設 立 同社 代表取締役社長 (現任)		
				平成15年12月	当社 監査役 (現任) (他の会社の代表状況) 株式会社和田マネイジメント 代表取締役社長		
社外監査役		中 村 好 伸	昭和35年10月4日生	昭和63年4月	弁護士登録 日本アイ・ビー・エム株式会社 入社	※ 4	—
				平成15年8月	米国IBMコーポレーション 出向		
				平成17年6月	日本アイ・ビー・エム株式会社 帰任		
				平成19年6月	隼あすか法律事務所 パートナー (現任)		
				平成20年12月	当社 監査役 (現任)		
社外監査役		崎 島 一 彦	昭和22年11月21日生	平成13年4月	三菱商事株式会社 関西支社副支 社長	※ 5	—
				平成16年3月	三菱商事プラスチック株式会社 代表取締役社長		
				平成21年4月	同社 取締役		
				平成21年6月	同社 取締役 退任		
				平成21年12月	当社 監査役 (現任)		
計	—	—	—	—	—		30,575

(注) 取締役小名木正也は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

常勤監査役箕浦勤、監査役和田一廣、中村好伸、崎島一彦は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

各役員の任期は、※1については、平成21年12月23日開催の定時株主総会から1年、※2については平成18年12月23日開催の定時株主総会から4年、※3については平成19年12月22日開催の定時株主総会から4年、※4については平成20年12月20日開催の定時株主総会から4年、※5については平成21年12月23日開催の定時株主総会から4年です。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、透明性が高く健全な経営体制の確立、そして事業環境の変化に対応した迅速かつ的確な意思決定システムの構築を重要な経営課題として捉えています。

その一環として、取締役の任期を1年とし、毎年株主の皆さまによる信任の機会を設け、緊張感を持った経営を行っています。また、コンプライアンス（法令順守）の強化・定着化を推進しています。

決算や重要な経営情報等については、IRポリシーに基づき、タイムリーかつ適切な情報開示を行い、また、ステークホルダーとの双方向コミュニケーションを行うことにより、経営の透明性を高め、市場との信頼関係構築に努めていきます。

#### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

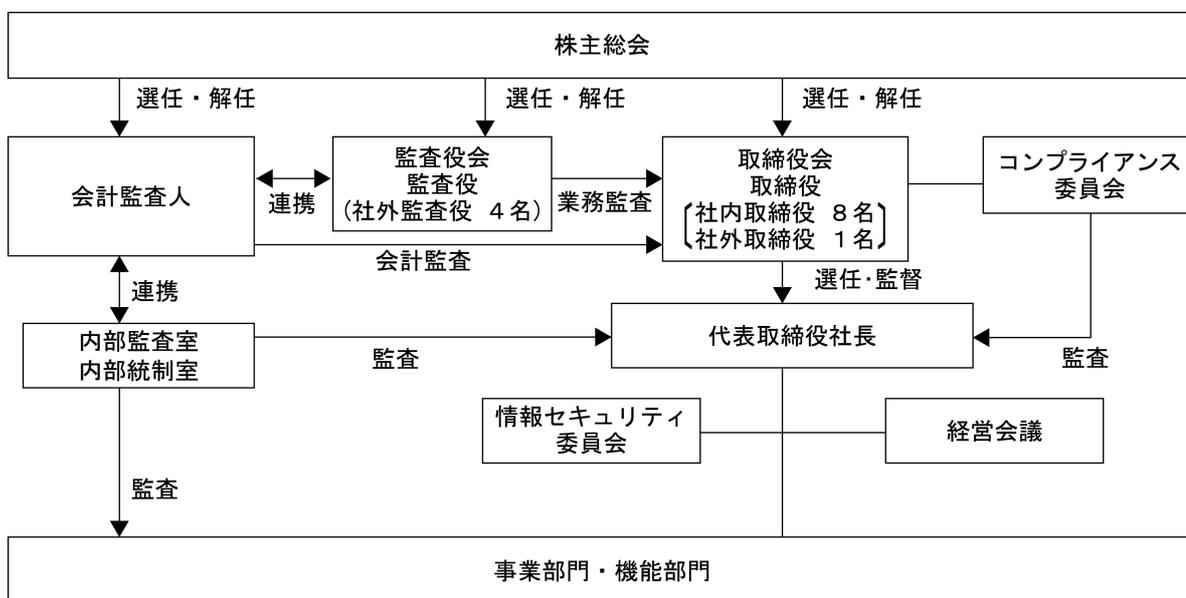
取締役会は社内取締役8名および社外取締役1名で構成し、月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定ならびに取締役の職務執行の監督を行っています。監査役については4名全員を社外監査役とし、そのうち1名を常勤監査役として、取締役会のみならず重要な会議に出席するなど、経営に対する監視機能の強化を図っています。

経営の執行にあたっては、業務執行に対する責任の明確化と意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を採用するとともに、取締役および執行役員が中心となって出席する経営会議を月に2～3回開催し、職務執行に関する重要事項について協議を行い、その協議に基づいて代表取締役社長が意思決定を行っています。

当社の経営会議には主要子会社の社長を定期的に参加させ、その経営状況のモニタリングを適宜行っています。また、グループ会社の管理機能を親会社である当社の管理部門に集約することにより、牽制機能を強化しています。

会計監査人には、新日本有限責任監査法人を選任しており、定期的な監査のほか、会計上の課題について随時相談・確認を行い、会計処理の透明性と正確性の向上に努めています。税務・法務関連業務に関しても、外部専門家と顧問契約を結び、随時アドバイスを受けています。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次のとおりです。



(3) 役員報酬の内容

当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

取締役を支払った報酬	88,666千円
監査役を支払った報酬	21,900千円
	<hr/>
	110,566千円

(4) 会社とその社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役である箕浦 勤、和田 一廣の2名は、提出日現在において当社株式をそれぞれ28株、54株保有しています。

(5) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、斉藤浩史、井上秀之の2名であり、両名ともに新日本有限責任監査法人に所属しています。それぞれの平成21年9月末時点の継続監査年数は、3年（平成18年10月～）、5年（平成16年10月～）になります。

なお、当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士7名、会計士補他8名です。

(6) 取締役の定数

当社は、取締役の定数について、10名以内とする旨を定款に定めています。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めています。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

(9) 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であった者を含む）が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって任務を怠ったことによる損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めています。

(10) 社外取締役および社外監査役との間の責任限定契約

当社は、社外取締役および社外監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めています。

(11) 取締役会において決議することができる株主総会決議事項

①自己株式取得

当社は、資本政策の遂行にあたって機動的に自己株式を取得できるようにすることを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得できる旨を定款に定めています。

②中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	—	—	42,000	3,030
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	42,000	3,030

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、英文財務諸表作成業務の助言等を委託し、対価を支払っています。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案し、決定しています。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融証券取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)および前事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)ならびに当連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)および当事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,442,113	1,532,367
売掛金	5,441,371	6,733,666
商品	1,154	—
貯蔵品	8,855	6,336
前渡金	151,402	318,454
前払費用	210,863	293,937
未収消費税等	28,145	—
繰延税金資産	554,452	658,367
その他	238,845	157,503
貸倒引当金	△332,258	△340,726
流動資産合計	7,744,946	9,359,907
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	271,657	281,660
減価償却累計額	△75,529	△109,360
建物附属設備 (純額)	196,128	172,299
工具、器具及び備品	154,426	158,847
減価償却累計額	△102,866	△117,678
工具、器具及び備品 (純額)	51,560	41,168
有形固定資産合計	247,688	213,468
無形固定資産		
商標権	1,736	2,089
ソフトウェア	1,049,195	1,338,488
電話加入権	349	349
その他	5,283	4,326
無形固定資産合計	1,056,564	1,345,253
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 781,698	※1 594,702
長期貸付金	444	150
敷金及び保証金	562,791	593,512
長期前払費用	6,725	22,828
繰延税金資産	330,760	420,902
その他	57,577	23,879
貸倒引当金	△17,032	△9,860
投資損失引当金	△13,182	△7,327
投資その他の資産合計	1,709,783	1,638,787
固定資産合計	3,014,035	3,197,509
資産合計	10,758,982	12,557,417

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,577,043	1,974,322
1年内返済予定の長期借入金	200,196	200,196
1年内償還予定の社債	50,000	—
未払金	766,760	1,123,063
未払費用	338,845	347,788
未払法人税等	799,924	432,006
未払消費税等	113,047	65,959
前受金	12,014	10,186
預り金	35,786	51,338
コイン等引当金	628,547	803,064
役員賞与引当金	2,611	25,320
その他	537	1,781
流動負債合計	4,525,313	5,035,027
固定負債		
長期借入金	699,706	499,510
退職給付引当金	2,021	120,409
負ののれん	104,366	95,248
その他	42,037	141
固定負債合計	848,131	715,309
負債合計	5,373,444	5,750,336
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,506,071	2,535,392
資本剰余金	3,016,252	3,045,573
利益剰余金	335,459	1,123,839
自己株式	△499,372	—
株主資本合計	5,358,411	6,704,805
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,323	42,897
評価・換算差額等合計	10,323	42,897
新株予約権	16,802	59,377
純資産合計	5,385,537	6,807,080
負債純資産合計	10,758,982	12,557,417

## ②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	21,615,089	25,732,891
売上原価	6,286,022	7,920,514
売上総利益	15,329,066	17,812,377
販売費及び一般管理費	※1, ※2 13,602,546	※1, ※2 15,599,263
営業利益	1,726,519	2,213,113
営業外収益		
受取利息	3,140	447
受取配当金	3,673	3,098
負ののれん償却額	9,117	9,117
投資事業組合運用益	19,589	—
雑収入	6,654	6,303
営業外収益合計	42,176	18,966
営業外費用		
支払利息	21,766	20,526
為替差損	363	—
持分法による投資損失	60,180	1,365
消費税等調整額	—	25,739
雑損失	10,821	6,457
営業外費用合計	93,132	54,089
経常利益	1,675,564	2,177,990
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	26,407
固定資産受贈益	※3 32,543	—
その他	—	6
特別利益合計	32,543	26,413
特別損失		
固定資産除却損	—	※5 100,574
投資有価証券評価損	261,207	19,185
投資損失引当金繰入額	13,182	—
貸倒引当金繰入額	54,689	—
退職給付費用	—	89,116
コンテンツ情報料	—	109,245
その他	※4 7,901	15,840
特別損失合計	336,981	333,961
税金等調整前当期純利益	1,371,126	1,870,442
法人税、住民税及び事業税	1,061,640	419,719
法人税等調整額	△253,811	△218,830
法人税等合計	807,828	200,889
当期純利益	563,297	1,669,553

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,481,243	2,506,071
当期変動額		
新株の発行	24,828	29,320
当期変動額合計	24,828	29,320
当期末残高	2,506,071	2,535,392
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,691,424	3,016,252
当期変動額		
新株の発行	24,828	29,320
自己株式の消却	△1,700,000	—
当期変動額合計	△1,675,171	29,320
当期末残高	3,016,252	3,045,573
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	913,003	335,459
当期変動額		
剰余金の配当	△104,955	△135,687
当期純利益	563,297	1,669,553
持分法の適用範囲の変動	57,350	—
連結範囲の変動	—	△22,128
自己株式の消却	△1,093,237	△723,357
当期変動額合計	△577,544	788,380
当期末残高	335,459	1,123,839
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△2,536,284	△499,372
当期変動額		
自己株式の取得	△756,325	△223,985
自己株式の消却	2,793,237	723,357
当期変動額合計	2,036,912	499,372
当期末残高	△499,372	—
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,549,388	5,358,411
当期変動額		
新株の発行	49,656	58,640
剰余金の配当	△104,955	△135,687
当期純利益	563,297	1,669,553
持分法の適用範囲の変動	57,350	—
連結範囲の変動	—	△22,128
自己株式の取得	△756,325	△223,985
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△190,976	1,346,393
当期末残高	5,358,411	6,704,805

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△20,255	10,323
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,578	32,574
当期変動額合計	30,578	32,574
当期末残高	10,323	42,897
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△20,255	10,323
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,578	32,574
当期変動額合計	30,578	32,574
当期末残高	10,323	42,897
新株予約権		
前期末残高	—	16,802
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,802	42,575
当期変動額合計	16,802	42,575
当期末残高	16,802	59,377
純資産合計		
前期末残高	5,529,132	5,385,537
当期変動額		
新株の発行	49,656	58,640
剰余金の配当	△104,955	△135,687
当期純利益	563,297	1,669,553
持分法の適用範囲の変動	57,350	—
連結範囲の変動	—	△22,128
自己株式の取得	△756,325	△223,985
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47,380	75,149
当期変動額合計	△143,595	1,421,542
当期末残高	5,385,537	6,807,080

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,371,126	1,870,442
減価償却費	660,303	872,162
負ののれん償却額	△9,117	△9,117
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	65,319	1,295
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	118,388
受取利息及び受取配当金	△6,814	△3,545
支払利息	21,766	20,526
持分法による投資損益 (△は益)	60,180	1,365
固定資産受贈益	△32,543	—
コイン等引当金	286,904	174,516
無形固定資産除却損	—	100,574
投資有価証券評価損益 (△は益)	261,207	19,185
投資事業組合運用損益 (△は益)	△19,589	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△561,685	△1,285,915
商品の増減額 (△は増加)	△457	—
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△8,627	2,479
前渡金の増減額 (△は増加)	49,050	△167,052
前払費用の増減額 (△は増加)	△66,977	△77,772
未収入金の増減額 (△は増加)	△39,978	72,521
立替金の増減額 (△は増加)	△5,010	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	85,378	397,278
未払金の増減額 (△は減少)	△86,580	356,233
未払消費税等の増減額 (△は減少)	29,347	△47,087
未払費用の増減額 (△は減少)	69,133	9,567
前受金の増減額 (△は減少)	△7,632	△1,827
預り金の増減額 (△は減少)	2,079	15,605
その他	91,351	103,379
<b>小計</b>	<b>2,208,133</b>	<b>2,543,205</b>
利息及び配当金の受取額	6,814	3,545
利息の支払額	△22,742	△20,526
法人税等の支払額	△742,747	△785,339
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,449,459</b>	<b>1,740,885</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△97,062	△14,423
無形固定資産の取得による支出	△1,038,448	△1,230,413
関係会社株式の売却による収入	—	216,000
貸付けによる支出	△42,750	—
貸付金の回収による収入	5,265	294
敷金の差入による支出	△280,380	△30,720
その他	△17,244	△21,922
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,470,620</b>	<b>△1,081,186</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△100,098	△200,196
社債の償還による支出	△100,000	△50,000
株式の発行による収入	49,656	58,640
自己株式の取得による支出	△756,325	△223,985
配当金の支払額	△104,955	△135,687
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,722	△551,227
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△32,883	108,471
現金及び現金同等物の期首残高	1,474,997	1,442,113
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△18,217
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,442,113	※1 1,532,367

**【継続企業の前提に関する事項】**

前連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、下記の9社であり、すべての子会社を連結しています。</p> <p>(株)コミックジェイピー (株)テラモバイル (有)MGMホールディング (株)ピコソフト (株)ピコソフト・ホールディング (株)フィル (株)マジオク (株)ミュージック・ドット・ジェイピー (有)メガモバイル</p> <p>連結子会社であった(株)CHについては、平成19年6月21日開催の取締役会において、解散および特別清算を決定し、平成20年1月16日に特別清算を終結しています。なお、連結の範囲から除外したときまでの損益計算については連結しています。</p> <p>(株)ピコソフト・ホールディングについては、平成20年8月21日開催の取締役会において、解散および特別清算を決定しました。なお、現在解散および特別清算の手続きをおこなっています。</p>	<p>連結子会社は、下記の7社であり、すべての子会社を連結しています。</p> <p>(株)テラモバイル (有)MGMホールディング (株)フィル (株)ミュージック・ドット・ジェイピー (有)メガモバイル (株)コミックジェイピー(新) (株)ムーバイル(新)</p> <p>連結子会社であった(株)ピコソフトについては、平成20年11月1日付で当社に吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しています。なお、連結の範囲から除外したときまでの損益計算については連結しています。</p> <p>連結子会社であった(株)マジオクおよび(株)ピコソフト・ホールディングは重要性がなくなったため、連結の範囲から除外しています。なお、両社ともに当連結会計年度末までに特別清算を終結しています。</p> <p>連結子会社であった(株)コミックジェイピーについては、平成21年2月1日付で当社に吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しています。なお、連結の範囲から除外したときまでの損益計算については連結しています。</p> <p>(株)コミックジェイピー(新)および(株)ムーバイル(新)については、当連結会計年度において設立したため、連結の範囲に含めています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社 ㈱バックワンキャピタル ㈱イーツ ㈱ムーバイル</p> <p>関連会社であった㈱モバイルブック・ジェーピーについては、平成20年2月27日の第三者割当増資により持分比率が低下したため、持分法の適用範囲から除外しています。なお、持分法の適用範囲から除外したときまでの損益計算については連結しています。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 1社 Mobbie.com inc.</p> <p>持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 ㈱イーツ</p> <p>関連会社であった㈱バックワンキャピタルは、平成20年11月28日付で同社の全株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しています。なお、持分法の適用範囲から除外したときまでの損益計算については連結しています。</p> <p>関連会社であった㈱ムーバイルは重要性がなくなったため、持分法適用関連会社の範囲から除外しています。なお、持分法の適用範囲から除外したときまでの損益計算については連結しています。</p> <p>(2) —</p> <p>—</p> <p>(3) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、いずれも連結決算日と一致しています。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法          投資事業有限責任組合出資金については、当該投資事業有限責任組合の直近事業年度における純資産の当社持分割合で評価</p> <p>② たな卸資産          商品          移動平均法による低価法          貯蔵品          最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産          当社および連結子会社は定率法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。          建物附属設備 15～18年          工具器具及び備品 3～10年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左            時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産          貯蔵品          最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産          同左            リース資産          リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>② 無形固定資産 商標権 当社および連結子会社は定額法を採用しています。</p> <p>ソフトウェア 自社利用のソフトウェア 自社における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法</p> <p>③ 長期前払費用 当社および連結子会社は定額法を採用しています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 投資損失引当金 投資損失に備えるため、その損失見込額を計上しています。</p> <p>③ コイン等引当金 当社グループが提供する着うたフル®、着うた®等における『music.jp』等の会員に付与したコイン等の使用により今後発生すると見込まれる売上原価に備えるため、当連結会計年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。</p> <p>④ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しています。</p>	<p>② 無形固定資産 商標権 同左</p> <p>ソフトウェア 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>リース資産 リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 投資損失引当金 同左</p> <p>③ コイン等引当金 同左</p> <p>④ 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) その他重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法</p> <p>税抜方式によっています。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>—</p> <p>(5) その他重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価方法を採用しています。	同左
6 のれんおよび負ののれんの償却方法に関する事項	のれんおよび負ののれんは、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却することにしています。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同左

【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>—</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>これによる損益の影響はありません。</p>
<p>—</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当社においては、退職給付債務の算定にあたり、前連結会計年度までは簡便法によっていたましたが、当連結会計年度から原則法による算定方法に変更しています。変更の事由は、従業員数の増加により、退職給付債務の金額に重要性が生じたため、その算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するためです。</p> <p>この変更に伴い、当期首における退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額89,116千円を特別損失に計上しています。</p> <p>また、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は、26,489千円減少し、税金等調整前当期純利益は115,606千円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>前連結会計年度において独立掲記していました、「差入営業保証金」(当連結会計年度8,608千円)は、資産合計の100分の5以下であるため、当連結会計年度においては、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しています。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していました「退職給付引当金の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度においては金額に重要性が増したため独立掲記しています。なお、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していました「退職給付引当金の増減額(△は減少)」は2,021千円です。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>(減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微です。</p>	<p>—</p>

【注記事項】

連結貸借対照表関係

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)												
<p>※1 非連結子会社および関連会社に対する資産 投資有価証券 423,495千円</p>	<p>※1 非連結子会社および関連会社に対する資産 投資有価証券 208,158千円</p>												
<p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しています。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額およびコミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,100,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額およびコミットメントの総額	5,100,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	5,100,000千円	<p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しています。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額およびコミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,100,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額およびコミットメントの総額	5,100,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	5,100,000千円
当座貸越極度額およびコミットメントの総額	5,100,000千円												
借入実行残高	— 千円												
差引額	5,100,000千円												
当座貸越極度額およびコミットメントの総額	5,100,000千円												
借入実行残高	— 千円												
差引額	5,100,000千円												

連結損益計算書関係

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主な費目および金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">636,902千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">100,835千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,611千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">2,170,442千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,439千円</td></tr> <tr><td>雑給派遣費</td><td style="text-align: right;">562,525千円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">9,763千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">2,410,039千円</td></tr> <tr><td>家賃</td><td style="text-align: right;">584,887千円</td></tr> <tr><td>外注費</td><td style="text-align: right;">738,699千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">4,753,362千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">255,072千円</td></tr> </table>	減価償却費	636,902千円	役員報酬	100,835千円	役員賞与引当金繰入額	2,611千円	給料及び手当	2,170,442千円	退職給付費用	2,439千円	雑給派遣費	562,525千円	荷造運搬費	9,763千円	支払手数料	2,410,039千円	家賃	584,887千円	外注費	738,699千円	広告宣伝費	4,753,362千円	貸倒引当金繰入額	255,072千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主な費目および金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">855,410千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">92,936千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,320千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">2,605,588千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">29,271千円</td></tr> <tr><td>雑給派遣費</td><td style="text-align: right;">390,770千円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">11,847千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">2,826,017千円</td></tr> <tr><td>家賃</td><td style="text-align: right;">692,736千円</td></tr> <tr><td>外注費</td><td style="text-align: right;">634,475千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">5,674,808千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">292,557千円</td></tr> </table>	減価償却費	855,410千円	役員報酬	92,936千円	役員賞与引当金繰入額	25,320千円	給料及び手当	2,605,588千円	退職給付費用	29,271千円	雑給派遣費	390,770千円	荷造運搬費	11,847千円	支払手数料	2,826,017千円	家賃	692,736千円	外注費	634,475千円	広告宣伝費	5,674,808千円	貸倒引当金繰入額	292,557千円
減価償却費	636,902千円																																																
役員報酬	100,835千円																																																
役員賞与引当金繰入額	2,611千円																																																
給料及び手当	2,170,442千円																																																
退職給付費用	2,439千円																																																
雑給派遣費	562,525千円																																																
荷造運搬費	9,763千円																																																
支払手数料	2,410,039千円																																																
家賃	584,887千円																																																
外注費	738,699千円																																																
広告宣伝費	4,753,362千円																																																
貸倒引当金繰入額	255,072千円																																																
減価償却費	855,410千円																																																
役員報酬	92,936千円																																																
役員賞与引当金繰入額	25,320千円																																																
給料及び手当	2,605,588千円																																																
退職給付費用	29,271千円																																																
雑給派遣費	390,770千円																																																
荷造運搬費	11,847千円																																																
支払手数料	2,826,017千円																																																
家賃	692,736千円																																																
外注費	634,475千円																																																
広告宣伝費	5,674,808千円																																																
貸倒引当金繰入額	292,557千円																																																
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">20,731千円</p>	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">32,737千円</p>																																																
<p>※3 固定資産受贈益の内容は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物附属設備</td><td style="text-align: right;">22,934千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">9,609千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,543千円</td></tr> </table>	建物附属設備	22,934千円	工具、器具及び備品	9,609千円	合計	32,543千円	—																																										
建物附属設備	22,934千円																																																
工具、器具及び備品	9,609千円																																																
合計	32,543千円																																																
<p>※4 その他の内訳は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">ライセンス解約に伴う費用処理額</td><td style="text-align: right;">2,649千円</td></tr> <tr><td>システム障害に伴う損害補償金</td><td style="text-align: right;">5,252千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,901千円</td></tr> </table>	ライセンス解約に伴う費用処理額	2,649千円	システム障害に伴う損害補償金	5,252千円	合計	7,901千円	—																																										
ライセンス解約に伴う費用処理額	2,649千円																																																
システム障害に伴う損害補償金	5,252千円																																																
合計	7,901千円																																																
—	<p>※5 固定資産除却損は、全額ソフトウェアの除却によるものです。</p>																																																

## 連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	84,278.91株	70,708.20株	16,107.11	138,880.00株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

新株引受権の権利行使による増加	39.00株
新株予約権の権利行使による増加	402.00株
平成20年4月1日付で1株を2株に株式分割したことによる増加	70,267.20株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

会社法第178条の規定による自己株式の消却による減少	16,106.71株
端株処分による減少	0.40株

### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	14,308.71株	4,991.00株	16,106.71	3,193.00株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

会社法第165条第2項の規定による取締役会議に基づく取得	4,087.00株
平成20年4月1日付で1株を2株に株式分割したことによる増加	894.00株
端株買取りによる増加	10.00株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

会社法第178条の規定による自己株式の消却による減少	16,106.71株
----------------------------	------------

### 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計期末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計期間末	
提出会社	ストックオプションとしての第11回新株予約権(平成20年3月10日発行)	—	—	—	—	—	16,802
合計			—	—	—	—	16,802

### 4 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月22日 定時株主総会	普通株式	104,955	1,500	平成19年9月30日	平成19年12月25日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	135,687	1,000	平成20年9月30日	平成20年12月22日

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	138,880株	878株	5,416株	134,342株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

新株引受権の権利行使による増加 8株

新株予約権の権利行使による増加 870株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

会社法第178条の規定による自己株式の消却による減少 5,416株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	3,193株	2,223株	5,416株	一株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

会社法第165条第2項の規定による取締役会決議に基づく取得 2,223株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

会社法第178条の規定による自己株式の消却による減少 5,416株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計期末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計期間末	
提出会社	ストックオプションとしての第11回新株予約権(平成20年3月10日発行)	—	—	—	—	—	39,540
提出会社	ストックオプションとしての第12回新株予約権(平成21年2月17日発行)	—	—	—	—	—	19,836
合計			—	—	—	—	59,377

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月20日 定時株主総会	普通株式	135,687	1,000	平成20年9月30日	平成20年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	268,684	2,000	平成21年9月30日	平成21年12月24日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,442,113千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,442,113千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,442,113千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—千円	現金及び現金同等物	1,442,113千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,532,367千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,532,367千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,532,367千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—千円	現金及び現金同等物	1,532,367千円
現金及び預金勘定	1,442,113千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—千円												
現金及び現金同等物	1,442,113千円												
現金及び預金勘定	1,532,367千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—千円												
現金及び現金同等物	1,532,367千円												

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 千円</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額 千円</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">434,195</td> <td style="text-align: right;">285,637</td> <td style="text-align: right;">148,557</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">35,122</td> <td style="text-align: right;">16,974</td> <td style="text-align: right;">18,147</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">469,317</td> <td style="text-align: right;">302,611</td> <td style="text-align: right;">166,705</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">121,444千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">49,649千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,093千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">168,654千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">160,415千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,165千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 千円	減価償却 累計額相当額 千円	期末残高 相当額 千円	工具、器具及び備品	434,195	285,637	148,557	ソフトウェア	35,122	16,974	18,147	合計	469,317	302,611	166,705	1年以内	121,444千円	1年超	49,649千円	合計	171,093千円	支払リース料	168,654千円	減価償却費相当額	160,415千円	支払利息相当額	7,165千円	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 千円</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額 千円</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">203,200</td> <td style="text-align: right;">165,033</td> <td style="text-align: right;">38,167</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">26,326</td> <td style="text-align: right;">16,534</td> <td style="text-align: right;">9,791</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">229,526</td> <td style="text-align: right;">181,568</td> <td style="text-align: right;">47,958</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">33,638千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">16,057千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,696千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">122,162千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">116,386千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,358千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 千円	減価償却 累計額相当額 千円	期末残高 相当額 千円	工具、器具及び備品	203,200	165,033	38,167	ソフトウェア	26,326	16,534	9,791	合計	229,526	181,568	47,958	1年以内	33,638千円	1年超	16,057千円	合計	49,696千円	支払リース料	122,162千円	減価償却費相当額	116,386千円	支払利息相当額	3,358千円
	取得価額 相当額 千円	減価償却 累計額相当額 千円	期末残高 相当額 千円																																																						
工具、器具及び備品	434,195	285,637	148,557																																																						
ソフトウェア	35,122	16,974	18,147																																																						
合計	469,317	302,611	166,705																																																						
1年以内	121,444千円																																																								
1年超	49,649千円																																																								
合計	171,093千円																																																								
支払リース料	168,654千円																																																								
減価償却費相当額	160,415千円																																																								
支払利息相当額	7,165千円																																																								
	取得価額 相当額 千円	減価償却 累計額相当額 千円	期末残高 相当額 千円																																																						
工具、器具及び備品	203,200	165,033	38,167																																																						
ソフトウェア	26,326	16,534	9,791																																																						
合計	229,526	181,568	47,958																																																						
1年以内	33,638千円																																																								
1年超	16,057千円																																																								
合計	49,696千円																																																								
支払リース料	122,162千円																																																								
減価償却費相当額	116,386千円																																																								
支払利息相当額	3,358千円																																																								
—	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">57,092千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">82,853千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139,945千円</td> </tr> </table>	1年以内	57,092千円	1年超	82,853千円	合計	139,945千円																																																		
1年以内	57,092千円																																																								
1年超	82,853千円																																																								
合計	139,945千円																																																								

## 有価証券関係

前連結会計年度末（平成20年9月30日）

### 1 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末 (平成20年9月30日)			
	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	8,267	27,259	18,991
	(2)債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	8,267	27,259	18,991
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	82,302	82,302	—
	(2)債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	82,302	82,302	—
合計		90,569	109,561	18,991

(注) 表中(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。  
また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

### 2 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1)その他有価証券	
非上場株式	248,641
社債	—
その他	—
合計	248,641

(注) 当連結会計年度において、有価証券について261,207千円(その他有価証券で時価のある株式166,170千円、その他有価証券で時価のない株式95,037千円)減損処理を行っています。

当連結会計年度末（平成21年9月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

		当連結会計年度末 (平成21年9月30日)		
	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	90,563	162,902	72,339
	(2)債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	90,563	162,902	72,339
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
	合計	90,563	162,902	72,339

(注) 表中(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。なお、当連結会計年度において、減損処理を行ったその他有価証券はありません。

2 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1)その他有価証券	
非上場株式	223,641
社債	—
その他	—
合計	223,641

(注) 当連結会計年度において、有価証券について25,000千円(その他有価証券で時価のない株式)減損処理を行っています。

デリバティブ取引関係

前連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金を採用しています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,021千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">2,021千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,439千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">2,439千円</td> </tr> </table> <p>4 当社は、退職給付債務および退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しています。</p>	退職給付債務	2,021千円	退職給付引当金	2,021千円	勤務費用	2,439千円	退職給付費用	2,439千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金を採用しています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">141,085千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△ 20,676千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">120,409千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">28,269千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,002千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">29,271千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>②割引率 0.8%</p> <p>③数理計算上の差異の処理年数 6年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)</p>	退職給付債務	141,085千円	未認識数理計算上の差異	△ 20,676千円	退職給付引当金	120,409千円	勤務費用	28,269千円	利息費用	1,002千円	退職給付費用	29,271千円
退職給付債務	2,021千円																				
退職給付引当金	2,021千円																				
勤務費用	2,439千円																				
退職給付費用	2,439千円																				
退職給付債務	141,085千円																				
未認識数理計算上の差異	△ 20,676千円																				
退職給付引当金	120,409千円																				
勤務費用	28,269千円																				
利息費用	1,002千円																				
退職給付費用	29,271千円																				

税効果会計関係

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1	
	貸倒引当金	214,566千円	貸倒引当金	136,052千円
	賞与引当金	123,871千円	賞与引当金	123,995千円
	未払事業税	61,325千円	未払事業税	34,572千円
	コイン等引当金	255,818千円	コイン等引当金	326,847千円
	その他	25,325千円	その他	38,174千円
	繰延税金資産小計	680,907千円	繰延税金資産小計	659,641千円
	評価性引当額	△126,455千円	評価性引当額	△1,273千円
	繰延税金資産(流動)合計	554,452千円	繰延税金資産(流動)合計	658,367千円
	繰越欠損金	490,743千円	繰越欠損金	－千円
	ソフトウェア	287,719千円	ソフトウェア	392,578千円
	投資有価証券評価損	83,430千円	投資有価証券評価損	109,337千円
	退職給付引当金	－千円	退職給付引当金	49,006千円
	その他	127,373千円	その他	45,635千円
	繰延税金資産小計	989,267千円	繰延税金資産小計	596,557千円
	評価性引当額	△653,837千円	評価性引当額	△146,212千円
	繰延税金資産(固定)合計	335,429千円	繰延税金資産(固定)合計	450,345千円
	繰延税金資産合計	889,881千円	繰延税金資産合計	1,108,712千円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
	その他有価証券評価差額金	△4,668千円	その他有価証券評価差額金	△29,442千円
	繰延税金負債計	△4,668千円	繰延税金負債計	△29,442千円
	繰延税金資産の純額	885,213千円	繰延税金資産の純額	1,079,270千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因		2	
	法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
	(調整)		(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%
	法人住民税均等割	0.2%	法人住民税均等割	0.1%
	評価性引当額の増減	13.0%	評価性引当額の増減	△2.0%
	負ののれん償却額	△0.3%	負ののれん償却額	△0.1%
	持分法適用会社投資損失	1.8%	連結除外に伴う影響額	△8.8%
	その他	2.0%	繰越欠損金	△21.9%
	繰延税金資産の純額	885,213千円	その他	2.5%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.7%

ストックオプション等関係

前連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

1. 当該連結会計年度における費用計上額および科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 16,802千円

2. スtockオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプションの内容

会社名	提出会社		提出会社		提出会社		提出会社	
株主総会決議年月日	平成10年12月28日		平成12年12月22日		平成15年12月19日		平成15年12月19日	
取締役会決議年月日	平成10年12月28日		平成13年1月26日		平成16年1月26日		平成16年9月16日	
回号	第1回新株引受権		第3回新株引受権		第3回新株予約権		第4回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社使用人 15名	当社取締役 3名 当社使用人 78名	当社取締役 5名 当社使用人 19名 当社子会社取締役 4名 当社子会社使用人 14名	当社 社外協力者 1名				
株式の種類及び付与数	普通株式 930株	普通株式 1,380株	普通株式 1,828株	普通株式 172株				
付与日	平成11年1月7日		平成13年1月30日		平成16年1月30日		平成16年9月30日	
権利確定条件	付されていません		付されていません		付されていません		付されていません	
対象勤務期間	定めはありません		定めはありません		定めはありません		定めはありません	
権利行使期間	平成12年12月29日～ 平成20年9月30日		平成13年2月1日～ 平成22年9月30日		平成16年2月1日～ 平成21年9月30日 若しくは 平成18年2月1日～ 平成21年9月30日 (注)1		平成16年10月1日～ 平成21年9月30日	

(注) 1 税制適格要件ストックオプションもしくは税制非適格要件ストックオプションのどちらかを選択することによって行使期間が異なってきます。

会社名	提出会社		提出会社		提出会社		提出会社	
株主総会決議年月日	平成16年12月18日		平成16年12月18日		平成16年12月18日		平成16年12月18日	
取締役会決議年月日	平成17年1月21日		平成17年9月15日		平成17年9月15日		平成17年11月21日	
回号	第5回の1新株予約権		第7回の1新株予約権		第7回の2新株予約権		第8回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社使用人 61名 当社子会社取締役 2名 当社子会社使用人 9名	当社使用人 1名 当社子会社取締役 1名	当社子会社 社外協力者 2名	当社使用人 34名 当社子会社取締役 1名 当社子会社使用人 14名				
株式の種類及び付与数	普通株式 2,398株	普通株式 60株	普通株式 40株	普通株式 262株				
付与日	平成17年1月31日		平成17年9月30日		平成17年9月30日		平成17年11月30日	
権利確定条件	付されていません		付されていません		付されていません		付されていません	
対象勤務期間	定めはありません		定めはありません		定めはありません		定めはありません	
権利行使期間	平成19年2月1日～ 平成22年9月30日		平成19年2月1日～ 平成22年9月30日		平成18年10月1日～ 平成22年9月30日		平成19年12月1日～ 平成22年9月30日	

会社名	提出会社		提出会社		提出会社		提出会社	
株主総会 決議年月日	平成17年12月23日		平成17年12月23日		平成17年12月23日		—	
取締役会 決議年月日	平成18年2月17日		平成18年2月17日		平成18年3月16日		平成20年2月21日	
回号	第9回の1新株予約権		第9回の2新株予約権		第10回新株予約権		第11回新株予約権	
付与対象者の 区分及び 人数	当社取締役 2名 当社使用人 209名 当社 子会社使用人 8名		当社 社外協力者 1名		当社 社外協力者 1名		当社使用人 63名	
株式の種類 及び付与数	普通株式 1,450株		普通株式 10株		普通株式 200株		普通株式 786株	
付与日	平成18年2月28日		平成18年2月28日		平成18年3月31日		平成20年3月10日	
権利確定条件	付されていません		付されていません		付されていません		付与日（平成20年3月10日）から権利確定日（平成22年3月31日）まで継続して勤務していること	
対象勤務期間	定めはありません		定めはありません		定めはありません		平成20年3月10日～平成22年3月31日	
権利行使期間	平成20年3月1日～平成23年9月30日		平成19年3月1日～平成23年9月30日		平成19年4月1日～平成23年9月30日		平成22年4月1日～平成25年9月30日	

(注) 平成20年3月31日(月曜日)最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割をおこなっています。これにともない、新株引受権および新株予約権の目的となる株式の付与数は調整後の株式の数を記載しています。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

a. ストックオプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会 決議年月日	平成10年12月28日	平成12年12月22日	平成15年12月19日	平成15年12月19日
取締役会 決議年月日	平成10年12月28日	平成13年1月26日	平成16年1月26日	平成16年9月16日
回号	第1回新株引受権	第3回新株引受権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利確定前				
期首	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後				
期首	54株	234株	890株	172株
権利確定	—	—	—	—
権利行使	54株	—	300株	—
失効	—	—	—	—
未行使残	—	234株	590株	172株

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会 決議年月日	平成16年12月18日	平成16年12月18日	平成16年12月18日	平成16年12月18日
取締役会 決議年月日	平成17年1月21日	平成17年9月15日	平成17年9月15日	平成17年11月21日
回号	第5回の1新株予約権	第7回の1新株予約権	第7回の2新株予約権	第8回新株予約権
権利確定前				
期首	—	—	—	214株
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	214株
未確定残	—	—	—	—
権利確定後				
期首	1,726株	20株	40株	—
権利確定	—	—	—	214株
権利行使	384株	—	—	—
失効	—	—	—	4株
未行使残	1,342株	20株	40株	210株

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会 決議年月日	平成17年12月23日	平成17年12月23日	平成17年12月23日	—
取締役会 決議年月日	平成18年2月17日	平成18年2月17日	平成18年3月16日	平成20年2月21日
回号	第9回の1新株予約権	第9回の2新株予約権	第10回新株予約権	第11回新株予約権
権利確定前				
期首	1,008株	—	—	786株
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	18株
権利確定	1,008株	—	—	—
未確定残	—	—	—	768株
権利確定後				
期首	—	10株	200株	—
権利確定	1,008株	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	24株	—	—	—
未行使残	984株	10株	200株	—

(注) 平成20年3月31日(月曜日)最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割をおこなっています。これにともない、ストックオプションの株式の数は調整後の株式の数を記載しています。

b. 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会 決議年月日	平成10年12月28日	平成12年12月22日	平成15年12月19日	平成15年12月19日
取締役会 決議年月日	平成10年12月28日	平成13年1月26日	平成16年1月26日	平成16年9月16日
回号	第1回新株引受権	第3回新株引受権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利行使価額	17,778円	186,500円	56,080円	84,645円
行使時 平均株価	238,230.77円	—	305,103.45円	—
付与日 における公正な 評価単価	—	—	—	—

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会 決議年月日	平成16年12月18日	平成16年12月18日	平成16年12月18日	平成16年12月18日
取締役会 決議年月日	平成17年1月21日	平成17年9月15日	平成17年9月15日	平成17年11月21日
回号	第5回の1新株予約権	第7回の1新株予約権	第7回の2新株予約権	第8回新株予約権
権利行使価額	83,000円	145,197円	145,197円	221,500円
行使時 平均株価	272,894.74円	—	—	—
付与日 における公正な 評価単価	—	—	—	—

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会 決議年月日	平成17年12月23日	平成17年12月23日	平成17年12月23日	—
取締役会 決議年月日	平成18年2月17日	平成18年2月17日	平成18年3月16日	平成20年2月21日
回号	第9回の1新株予約権	第9回の2新株予約権	第10回新株予約権	第11回新株予約権
権利行使価額	228,707円	228,707円	233,500円	222,627円
行使時 平均株価	—	—	—	—
付与日 における公正な 評価単価	—	—	—	160,512円

(注) 平成20年3月31日(月曜日)最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割をおこなっています。これにともない、権利行使価格は調整後の1株当たりの価格を記載しています。

### 3. 前連結会計年度に付与されたストックオプションの公正な評価単価の見積方法

#### (1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

#### (2) 使用した基礎数値およびその見積方法

①株価変動性 63.352%

平成16年5月10日～平成20年3月3日の株価実績に基づき算定しました。

②予想残存期間 3年10ヶ月

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積が困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっています。

③予想配当 1,500円/株

平成19年9月期の配当実績により算定しました。

④無リスク利子率 0.6525%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りを使用しました。

### 4. スtockオプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

1. 当該連結会計年度における費用計上額および科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 42,575千円

2. ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプションの内容

会社名	提出会社		提出会社		提出会社		提出会社	
株主総会決議年月日	平成12年12月22日		平成15年12月19日		平成15年12月19日		平成16年12月18日	
取締役会決議年月日	平成13年1月26日		平成16年1月26日		平成16年9月26日		平成17年1月21日	
回号	第3回新株引受権		第3回新株予約権		第4回新株予約権		第5の1回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社使用人 78名		当社取締役 5名 当社使用人 19名 当社 子会社取締役 4名 当社 子会社使用人 14名		当社 社外協力者 1名		当社取締役 6名 当社使用人 61名 当社 子会社取締役 2名 当社 子会社使用人 9名	
株式の種類及び付与数	普通株式	1,380株	普通株式	1,828株	普通株式	172株	普通株式	2,398株
付与日	平成13年1月30日		平成16年1月30日		平成16年9月30日		平成17年1月31日	
権利確定条件	付されていません		付されていません		付されていません		付されていません	
対象勤務期間	定めはありません		定めはありません		定めはありません		定めはありません	
権利行使期間	平成13年2月1日～ 平成22年9月30日		平成16年2月1日～ 平成21年9月30日 若しくは 平成18年2月1日～ 平成21年9月30日 (注)1		平成16年10月1日～ 平成21年9月30日		平成19年2月1日～ 平成22年9月30日	

(注) 1 税制適格要件ストックオプションもしくは税制非適格要件ストックオプションのどちらかを選択することによって行使期間が異なってきます。

会社名	提出会社		提出会社		提出会社		提出会社	
株主総会決議年月日	平成16年12月18日		平成16年12月18日		平成16年12月18日		平成17年12月23日	
取締役会決議年月日	平成17年9月15日		平成17年9月15日		平成17年11月21日		平成18年2月17日	
回号	第7回の1新株予約権		第7回の2新株予約権		第8回新株予約権		第9回の1新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当社使用人 1名 当社 子会社取締役 1名		当社子会社 社外協力者 2名		当社使用人 34名 当社 子会社取締役 1名 当社 子会社使用人 14名		当社取締役 2名 当社使用人 209名 当社 子会社使用人 8名	
株式の種類及び付与数	普通株式	60株	普通株式	40株	普通株式	262株	普通株式	1,450株
付与日	平成17年9月30日		平成17年9月30日		平成17年11月30日		平成18年2月28日	
権利確定条件	付されていません		付されていません		付されていません		付されていません	
対象勤務期間	定めはありません		定めはありません		定めはありません		定めはありません	
権利行使期間	平成19年2月1日～ 平成22年9月30日		平成18年10月1日～ 平成22年9月30日		平成19年12月1日～ 平成22年9月30日		平成20年3月1日～ 平成23年9月30日	

会社名	提出会社		提出会社		提出会社		提出会社	
株主総会 決議年月日	平成17年12月23日		平成17年12月23日		—		—	
取締役会 決議年月日	平成18年2月17日		平成18年3月16日		平成20年2月21日		平成21年1月30日	
回号	第9回の2新株予約権		第10回新株予約権		第11回新株予約権		第12回新株予約権	
付与対象者の 区分及び 人数	当社 社外協力者	1名	当社 社外協力者	1名	当社使用人	63名	当社取締役	2名
							当社使用人	57名
株式の種類 及び付与数	普通株式	10株	普通株式	200株	普通株式	786株	普通株式	772株
付与日	平成18年2月28日		平成18年3月31日		平成20年3月10日		平成21年2月17日	
権利確定条件	付されていません		付されていません		付与日(平成20年3月10日)から権利確定日(平成22年3月31日)まで継続して勤務していること		付与日(平成21年2月17日)から権利確定日(平成23年2月28日)まで継続して勤務していること	
対象勤務期間	定めはありません		定めはありません		平成20年3月10日～平成22年3月31日		平成21年2月17日～平成23年2月28日	
権利行使期間	平成19年3月1日～平成23年9月30日		平成19年4月1日～平成23年9月30日		平成22年4月1日～平成25年9月30日		平成23年3月1日～平成26年9月30日	

(注) 平成20年3月31日(月曜日)最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割をおこなっています。これにともない、新株引受権および新株予約権の目的となる株式の付与数は調整後の株式の数を記載しています。

## (2) ストックオプションの規模及びその変動状況

## a. ストックオプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会 決議年月日	平成12年12月22日	平成15年12月19日	平成15年12月19日	平成16年12月18日
取締役会 決議年月日	平成13年1月26日	平成16年1月26日	平成16年9月16日	平成17年1月21日
回号	第3回新株引受権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回の1新株予約権
権利確定前				
期首	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後				
期首	234株	590株	172株	1,342株
権利確定	—	—	—	—
権利行使	8株	570株	172株	128株
失効	—	20株	—	10株
未行使残	226株	—	—	1,204株

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会 決議年月日	平成16年12月18日	平成16年12月18日	平成16年12月18日	平成17年12月23日
取締役会 決議年月日	平成17年9月15日	平成17年9月15日	平成17年11月21日	平成18年2月17日
回号	第7回の1新株予約権	第7回の2新株予約権	第8回新株予約権	第9回の1新株予約権
権利確定前				
期首	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後				
期首	20株	40株	210株	984株
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	32株	28株
未行使残	20株	40株	178株	956株

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会 決議年月日	平成17年12月23日	平成17年12月23日	—	—
取締役会 決議年月日	平成18年2月17日	平成18年3月16日	平成20年2月21日	平成21年1月30日
回号	第9回の2新株予約権	第10回新株予約権	第11回新株予約権	
権利確定前				
期首	—	—	768株	—
付与	—	—	—	772株
失効	—	—	118株	28株
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	650株	744株
権利確定後				
期首	10株	200株	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	10株	200株	—	—

(注) 平成20年3月31日(月曜日)最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割をおこなっています。これにともない、ストックオプションの株式の数は調整後の株式の数を記載しています。

b. 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会 決議年月日	平成12年12月22日	平成15年12月19日	平成15年12月19日	平成16年12月18日
取締役会 決議年月日	平成13年1月26日	平成16年1月26日	平成16年9月16日	平成17年1月21日
回号	第3回新株引受権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回の1新株予約権
権利行使価額	186,500円	56,080円	84,645円	83,000円
行使時 平均株価	243,000円	187,800円	238,300円	183,022.22円
付与日 における公正な 評価単価	—	—	—	—

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会 決議年月日	平成16年12月18日	平成16年12月18日	平成16年12月18日	平成17年12月23日
取締役会 決議年月日	平成17年9月15日	平成17年9月15日	平成17年11月21日	平成18年2月17日
回号	第7回の1新株予約権	第7回の2新株予約権	第8回新株予約権	第9回の1新株予約権
権利行使価額	145,197円	145,197円	221,500円	228,707円
行使時 平均株価	—	—	—	—
付与日 における公正な 評価単価	—	—	—	—

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会 決議年月日	平成17年12月23日	平成17年12月23日	—	—
取締役会 決議年月日	平成18年2月17日	平成18年3月16日	平成20年2月21日	平成21年1月30日
回号	第9回の2新株予約権	第10回新株予約権	第11回新株予約権	第12回新株予約権
権利行使価額	228,707円	223,500円	222,627円	153,200円
行使時 平均株価	—	—	—	—
付与日 における公正な 評価単価	—	—	160,512円	87,538円

(注) 平成20年3月31日(月曜日)最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割をおこなっています。これにともない、権利行使価額は調整後の1株当たりの価格を記載しています。

### 3. 当連結会計年度に付与されたストックオプションの公正な評価単価の見積方法

#### (1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

#### (2) 使用した基礎数値およびその見積方法

①株価変動性 72.336%

平成17年4月18日～平成21年2月9日の株価実績に基づき算定しました。

②予想残存期間 3年10ヶ月

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積が困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっています。

③予想配当 1,000円/株

平成20年9月期の配当実績により算定しました。

④無リスク利子率 0.6170%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りを使用しました。

### 4. スtockオプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

## セグメント情報

### 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

	コンテンツ 配信事業 (千円)	自社メディア 型広告事業(千 円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益					
1 売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	21,024,060	591,028	21,615,089	—	21,615,089
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	88,327	88,327	△88,327	—
計	21,024,060	679,355	21,703,416	△88,327	21,615,089
2 営業費用	17,944,187	1,937,356	19,881,543	7,025	19,888,569
3 営業利益又は 営業損失(△)	3,079,873	△1,258,000	1,821,872	△95,353	1,726,519
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	7,517,218	249,615	7,766,834	2,992,148	10,758,982
減価償却費	398,795	189,920	588,716	71,587	660,303
資本的支出	687,160	232,536	919,696	215,814	1,135,511

(注) 事業の区分の方法および各区分に属する主要なサービスおよび製品の名称

- 1 事業区分の方法……………サービスの内容および特性を考慮して区分しています。
- 2 各事業区分に属する主要な製品等の名称は下記の通りです。  
 コンテンツ配信事業……………モバイル・コンテンツ配信（公式サイト運営）、広告代理店等  
 自社メディア型広告事業……………モバイル・コンテンツ配信（一般サイト運営）、広告代理店等
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は95,353千円、その主なものは、管理部門における減価償却費です。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額2,992,148千円であり、その主なものは、余資運用資金（現預金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産です。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

	コンテンツ 配信事業 (千円)	自社メディア 型広告事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益					
1 売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,264,986	467,904	25,732,891	—	25,732,891
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	93,556	93,556	△93,556	—
計	25,264,986	561,461	25,826,447	△93,556	25,732,891
2 営業費用	22,544,451	989,813	23,534,264	△14,487	23,519,777
3 営業利益又は 営業損失(△)	2,720,534	△428,351	2,292,182	△79,069	2,213,113
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	9,283,140	164,797	9,447,938	3,109,478	12,557,417
減価償却費	603,432	189,660	793,093	79,069	872,162
資本的支出	962,137	89,986	1,052,124	192,712	1,244,837

(注) 事業の区分の方法および各区分に属する主要なサービスおよび製品の名称

- 1 事業区分の方法………サービスの内容及び特性を考慮して区分しています。
- 2 各事業区分に属する主要な製品等の名称は下記のとおりです。

コンテンツ配信事業………モバイル・コンテンツ配信（公式サイト運営）、広告代理店等  
 自社メディア型広告事業………モバイル・コンテンツ配信（一般サイト運営）、広告代理店等

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は79,069千円、その主なものは、管理部門における減価償却費です。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額3,109,478千円であり、その主なものは、余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券および敷金)および管理部門に係る資産です。
- 5 会計処理の変更  
(退職給付会計)

「会計処理の変更」に記載のとおり、当社においては退職給付債務の算定にあたり、前連結会計年度までは簡便法によっていましたが、当連結会計年度から原則法による算定方法に変更しています。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「コンテンツ配信事業」について営業利益は24,511千円少なく計上され、「自社メディア型広告事業」について営業利益は1,978千円少なく計上されています。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）、当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）、当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

**【関連当事者情報】**

前連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

企業結合等関係

<p>前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>—</p>	<p>(共通支配下の取引等) (当社と株式会社ピコソフトとの合併)</p> <p>1. 結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容</p> <p>①結合企業 株式会社エムティーアイ コンテンツ配信事業</p> <p>②被結合企業 株式会社ピコソフト 事業休止</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ピコソフトは解散しました。当社の全額出資子会社との合併であるため、本合併に際して新株式の発行および合併交付金の支払いは行っていません。</p> <p>(3) 結合後企業の名称 株式会社エムティーアイ</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>①合併の目的 事業休止中の株式会社ピコソフトを事業再編時に有効活用する機会がないと判断しましたので、本合併を決定しました。</p> <p>②合併の期日 平成20年11月1日</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年11月15日改正 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しています。従って、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
	<p>(当社と株式会社コミックジェイピーとの合併)</p> <p>1. 結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容</p> <p>①結合企業 株式会社エムティーアイ コンテンツ配信事業</p> <p>②被結合企業 株式会社コミックジェイピー コミック配信事業</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社コミックジェイピーは解散しました。当社の全額出資子会社との合併であるため、本合併に際して新株式の発行および合併交付金の支払いは行っていません。</p> <p>(3) 結合後企業の名称 株式会社エムティーアイ</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>①合併の目的 第3.5世代携帯電話端末の普及により今後の市場拡大が期待されるコミック配信のみ子会社で運営しておりますが、コミック配信事業を当社で一体運営するほうがより機動的にビジネス展開できると判断したため、本合併を決定しました。</p> <p>②合併の期日 平成21年2月1日</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年11月15日改正 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しています。従って、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
	<p>(株式会社マジオクからの事業譲り受け)</p> <p>1. 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその内容 株式会社マジオク モバイル向けオークション事業</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 共通支配下の取引（事業譲受）</p> <p>(3) 結合後企業の名称 株式会社エムティーアイ</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 ①事業譲受の目的 当社は、モバイル・サービス事業を当社で一体運営した方が効率的にビジネス展開できると判断したため、株式会社マジオクのモバイル向けオークション事業を譲り受けました。 ②事業譲受の期日 平成20年11月1日</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年11月15日改正 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しています。従って、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
	<p>(株式会社ムーバイルからの事業譲り受け)</p> <p>1. 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその内容 株式会社ムーバイル モバイル向け動画コンテンツ配信事業</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 共通支配下の取引（事業譲受）</p> <p>(3) 結合後企業の名称 株式会社エムティーアイ</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 ①事業譲受の目的 当社は、モバイル・サービス事業を当社で一体運営した方が効率的にビジネス展開できると判断したため、株式会社ムーバイルのモバイル向け動画コンテンツ配信事業を譲り受けました。 ②事業譲受の期日 平成20年12月1日</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年11月15日改正 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しています。従って、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

## 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	39,567円06銭	1株当たり純資産額	50,227円79銭
1株当たり当期純利益	4,086円52銭	1株当たり当期純利益	12,446円91銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	4,048円63銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	12,346円21銭
<p>当社は、平成20年4月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりです。</p>			
1株当たり純資産額	39,510円74銭		
1株当たり当期純利益	7,245円33銭		
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益	7,200円91銭		

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	563,297千円	1,669,553千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る当期純利益	563,297千円	1,669,553千円
普通株式の期中平均株式数	137,843.05株	134,134.06株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	－千円	－千円
普通株式増加数	1,290.04株	1,093.98株
(うち新株予約権)	(1,290.04株)	(1,093.98株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権</p> <p>株主総会の特別決議日 平成12年12月22日 (新株引受権117個)</p> <p>平成16年12月18日 (新株予約権105個)</p> <p>平成17年12月23日 (新株予約権597個)</p> <p>取締役会の決議日 平成20年2月21日 (新株予約権384個)</p>	<p>新株予約権</p> <p>株主総会の特別決議日 平成12年12月22日 (新株引受権226個)</p> <p>平成16年12月18日 (新株予約権178個)</p> <p>平成17年12月23日 (新株予約権1,166個)</p> <p>取締役会の決議日 平成20年2月21日 (新株予約権650個)</p>

## 重要な後発事象

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
<p>1. 連結子会社との合併について</p> <p>当社は、平成20年11月1日付で連結子会社の株式会社ピコソフトと合併しました。</p> <p>(共通支配下の取引等)</p> <p>(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>① 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容 株式会社ピコソフト 事業休止中</p> <p>② 企業結合の法的形式 共通支配下の取引(当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ピコソフトは解散します。)</p> <p>③ 結合後企業の名称 株式会社エムティーアイ</p> <p>④ 取引の目的を含む取引の概要 当社は、現時点において、事業休止中の株式会社ピコソフトを今後の事業再編時に有効活用できる機会がないと判断したため、株式会社ピコソフトと合併しました。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。</p>	<p>—</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>2. 事業の譲り受けについて</p> <p>当社は、平成20年11月1日付で連結子会社の株式会社マジオクのモバイル向けオークション事業を譲り受けました。</p> <p>(共通支配下の取引等)</p> <p>(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>① 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容 株式会社マジオク モバイル向けオークション事業</p> <p>② 企業結合の法的形式 共通支配下の取引（事業譲受）</p> <p>③ 結合後企業の名称 株式会社エムティーアイ</p> <p>④ 取引の目的を含む取引の概要 当社は、モバイル・サービス事業を当社で一体運営した方が効率的にビジネス展開できると判断したため、株式会社マジオクのモバイル向けオークション事業を譲り受けました。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として処理しています。</p>	

<p>前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)</p>
<p>3. 事業の譲り受けについて</p> <p>当社は、平成20年12月1日付で持分法適用関連会社の株式会社ムーバイルのモバイル向け動画コンテンツ配信事業の譲り受けました。</p> <p>(共通支配下の取引等関係)</p> <p>(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>① 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容 株式会社ムーバイル モバイル向け動画コンテンツ配信事業</p> <p>② 企業結合の法的形式 共通支配下の取引（事業譲受）</p> <p>③ 結合後企業の名称 株式会社エムティーアイ</p> <p>④ 取引の目的を含む取引の概要 当社は、モバイル・サービス事業を当社で一体運営した方が効率的にビジネス展開できると判断したため、株式会社ムーバイルのモバイル向け動画コンテンツ配信事業の譲り受けました。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として処理しています。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)</p>
<p>4. 自己株式の消却について</p> <p>当社は平成20年11月17日付で、当社が保有している自己株式について、その全株式を消却しました。なお、詳細は以下のとおりです。</p> <p>(1) 自己株式の消却理由 取得した自己株式については、原則として消却する方針であるため、この方針に基づき、全株式を消却しました。</p> <p>(2) 消却の内容 消却する株式の種類  <p style="text-align: right;">当社普通株式</p> </p> <p>(3) 消却する株式の総数  <p style="text-align: right;">3,193株</p> </p> <p>(4) 消却日  <p style="text-align: right;">平成20年11月17日</p> </p>	

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)												
<p>5. 連結子会社との合併について</p> <p>当社は、平成20年11月4日開催の取締役会および平成20年12月20日開催の第13回定時株主総会において、平成21年2月1日付で連結子会社の株式会社コミックジェイピーと合併することを決定しました。 なお、詳細は以下のとおりです。</p> <p>(1) 合併の目的 第3.5世代携帯電話端末の普及により今後の市場拡大が期待されるコミック配信のみ子会社で運営していますが、コンテンツ配信事業全体を当社で一体運営する方がより機動的にビジネス展開できると判断したため、株式会社コミックジェイピーと合併することを決定しました。</p> <p>(2) 合併の要旨 ① 合併の日程 合併契約書承認取締役会 平成20年11月4日 合併契約書締結 平成20年11月4日 合併承認株主総会 平成20年12月20日 合併期日(効力発生日) 平成21年2月1日予定 合併登記 平成21年2月2日予定 ※本合併は、会社法第784条1項に定める規定により、株式会社コミックジェイピーにおいて株主総会の承認を得ることなく合併します。</p> <p>② 合併の方法および合併後の会社の名称 吸収合併 株式会社エムティーアイ</p> <p>③ 合併比率および合併交付金 当社は株式会社コミックジェイピーの全株式を保有しており、合併による新株式の発行、資本金の増加および合併交付金の支払いはありません。</p> <p>(3) 株式会社コミックジェイピーの概要  <table data-bbox="172 1509 738 1709"> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>コンテンツ配信事業</td> </tr> <tr> <td>直近期の売上高</td> <td>959,882千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>△626,515千円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>318,905千円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>△970,243千円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>10人</td> </tr> </table> </p>	主な事業内容	コンテンツ配信事業	直近期の売上高	959,882千円	当期純利益	△626,515千円	総資産	318,905千円	純資産	△970,243千円	従業員数	10人	
主な事業内容	コンテンツ配信事業												
直近期の売上高	959,882千円												
当期純利益	△626,515千円												
総資産	318,905千円												
純資産	△970,243千円												
従業員数	10人												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)</p>
<p>6. 取締役に対するストックオプション報酬額および内容決定について</p> <p>当社は、平成20年11月4日開催の取締役会において、取締役に対するストックオプション報酬額および内容決定の承認を求める議案を、平成20年12月20日開催の第13回定時株主総会に付議することについて決議し、同株主総会において承認可決されました。</p> <p>(1)新株予約権発行の理由 当社グループの業績向上や企業価値増大に対する意欲や士気を高めるためのインセンティブを与えることを目的とし、当社の取締役に対してストックオプションとして新株予約権を発行するものです。</p> <p>(2)議案の内容 取締役の報酬額は、平成10年12月28日開催の株主総会において、年額2億円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない）とする旨ご承認いただきましたが、当該取締役の報酬額とは別枠で、取締役に対する報酬として年額40百万円以内の範囲でストックオプションとして新株予約権を発行することについて付議したものです。 ストックオプションとしての報酬額は、新株予約権の割当日に算定した新株予約権1個当たりの公正価額に、割り当てる新株予約権の総数を乗じて得た額となります。</p> <p>(3)新株予約権発行の要領 ①新株予約権の割当を受ける者 当社の取締役（社外取締役を除く） ②新株予約権の目的である株式の種類および数 普通株式200株を各事業年度にかかる定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式数の上限とする。 なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、その他株式数を変更することが適切な場合は、当社が必要と認める調整を行うものとする。 ③発行する新株予約権の総数 200個を各事業年度にかかる定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権の上限とする。（新株予約権1個当たりの目的である株式の数1株） なお、上記②に定める株式の数の調整を行った場合は、新株予約権1個当たりの目的である株式の数について同様の調整を行う。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)</p>
<p>④新株予約権の発行価額 新株予約権の発行価額は無償とする。 なお、インセンティブ報酬として付与される新株予約権であるため、金銭の払い込みを要しないことは有利発行には該当しない。</p> <p>⑤新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額（行使価額） 各新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額は、行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた金額とする。 割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の株式会社ジャスダック証券取引所における当社株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）とする。ただし、当該金額が割当日の前日の終値（当日に取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。 なお、割当日以降、当社が当社普通株式の時価を下回る価額での当社普通株式の発行、株式分割または株式併合、その他行使価額を変更することが適切な場合は、当社が必要と認める調整を行うものとする。</p> <p>⑥新株予約権の権利行使期間 新株予約権の募集事項を決定する当社取締役会決議の日の翌日から当該決議の日後6年を経過する日までの範囲内で、当該取締役会決議の定めるところによる。</p> <p>⑦新株予約権の行使の条件 新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、当社、当社子会社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。</p> <p>⑧その他の新株予約権の募集事項 その他の新株予約権の募集事項については、別途開催の取締役会の決議において定める。</p>	

## ⑤ 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社エムティ ーアイ	第4回無担保社債	平成16年 3月17日	50,000 (50,000)	—	0.64	なし	平成21年3 月31日
合計	—	—	50,000 (50,000)	—	—	—	—

(注) 1 ( )内書は、1年以内の償還予定額です。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	200,196	200,196	1.34	平成25年3月
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	699,706	499,510	1.34	平成25年3月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	899,902	699,706	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	200,196	200,196	99,118	—

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る主要な損益の状況は、以下のとおりです。

	第1四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第2四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	第3四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第4四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高 (千円)	5,798,959	6,339,723	6,621,839	6,972,369
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	5,152	505,146	885,022	475,121
四半期純利益金額 (千円)	140,886	721,735	504,417	302,514
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	1,041.76	5,400.39	3,772.54	2,258.76

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,082,188	1,249,172
売掛金	※1 5,190,493	※1 6,725,683
貯蔵品	8,806	6,326
前渡金	151,383	318,435
立替金	※1 39,012	※1 23,978
関係会社短期貸付金	200,000	—
前払費用	177,257	259,380
未収入金	225,138	152,766
繰延税金資産	635,852	644,226
その他	7,639	1,983
貸倒引当金	△512,653	△340,726
流動資産合計	7,205,118	9,041,227
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	271,657	281,660
減価償却累計額	△75,529	△109,360
建物附属設備 (純額)	196,128	172,299
工具、器具及び備品	154,426	158,618
減価償却累計額	△102,866	△117,678
工具、器具及び備品 (純額)	51,560	40,940
有形固定資産合計	247,688	213,239
無形固定資産		
特許権	5,283	4,326
商標権	1,666	2,054
ソフトウェア	996,005	1,289,470
電話加入権	349	349
無形固定資産合計	1,003,304	1,296,201
投資その他の資産		
投資有価証券	358,202	386,544
関係会社株式	388,857	218,376
従業員に対する長期貸付金	444	150
関係会社長期貸付金	1,185,000	—
破産更生債権等	12,101	—
長期前払費用	6,725	20,556
敷金及び保証金	561,069	612,185
繰延税金資産	865,965	408,791
その他	45,475	4,930
貸倒引当金	△1,202,032	△9,860
投資損失引当金	△13,182	△7,327
投資その他の資産合計	2,208,628	1,634,346
固定資産合計	3,459,621	3,143,787
資産合計	10,664,739	12,185,015

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,162,509	1,591,116
1年内償還予定の社債	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	200,196	200,196
未払金	※1 1,074,897	※1 1,597,533
未払費用	297,817	318,608
未払法人税等	770,143	392,276
未払消費税等	104,865	63,350
前受金	12,014	10,186
預り金	35,730	51,333
コイン等引当金	614,466	803,064
役員賞与引当金	2,611	25,320
その他	1,420	1,730
流動負債合計	4,326,672	5,054,717
固定負債		
長期借入金	699,706	499,510
退職給付引当金	2,021	120,409
その他	36,865	141
固定負債合計	738,592	620,060
負債合計	5,065,264	5,674,778
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,506,071	2,535,392
資本剰余金		
資本準備金	2,311,141	2,340,461
資本剰余金合計	2,311,141	2,340,461
利益剰余金		
利益準備金	7,462	7,462
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,243,046	1,524,645
利益剰余金合計	1,250,509	1,532,107
自己株式	△499,372	—
株主資本合計	5,568,350	6,407,961
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,322	42,897
評価・換算差額等合計	14,322	42,897
新株予約権	16,802	59,377
純資産合計	5,599,475	6,510,236
負債純資産合計	10,664,739	12,185,015

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	※1 20,801,904	※1 25,446,223
売上原価	5,889,926	7,779,247
売上総利益	14,911,978	17,666,975
販売費及び一般管理費		
販売手数料	811	340
販売促進費	18,045	63,272
荷造運搬費	9,243	11,399
広告宣伝費	※1 4,358,702	※1 5,993,758
役員報酬	75,206	81,491
給料及び手当	1,905,757	2,101,092
役員賞与	1,679	1,164
雑給派遣費	510,787	364,235
役員賞与引当金繰入額	2,611	25,320
外注費	※1 807,915	※1 718,079
支払手数料	※1 2,272,412	※1 2,796,395
地代家賃	555,268	661,642
消耗品費	94,863	49,310
旅費及び交通費	25,231	27,099
減価償却費	602,875	834,628
貸倒引当金繰入額	234,884	283,107
その他	※2 1,134,876	※2 1,533,496
販売費及び一般管理費合計	12,611,172	15,545,836
営業利益	2,300,805	2,121,138
営業外収益		
受取利息	※1 21,824	8,852
受取配当金	3,673	3,098
投資事業組合運用益	19,589	—
雑収入	6,000	6,276
営業外収益合計	51,089	18,227
営業外費用		
支払利息	21,774	20,526
為替差損	363	—
自己株式取得費用	2,328	—
移設費用	4,504	—
消費税等調整額	—	3,741
リース解約損	—	3,545
雑損失	3,958	2,865
営業外費用合計	32,929	30,679
経常利益	2,318,965	2,108,687

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>特別利益</b>		
関係会社株式売却益	—	50,310
貸倒引当金戻入額	—	1,136,407
固定資産受贈益	※3 32,543	—
その他	—	6
特別利益合計	32,543	1,186,723
<b>特別損失</b>		
貸倒引当金繰入額	1,416,330	—
固定資産除却損	—	※5 100,574
投資有価証券評価損	261,207	19,144
投資損失引当金繰入額	13,182	—
関係会社株式評価損	111,223	—
退職給付費用	—	89,116
コンテンツ情報料	—	109,245
抱合せ株式消滅差損	—	1,029,605
その他	※4 7,901	12,377
特別損失合計	1,809,845	1,360,063
税引前当期純利益	541,663	1,935,347
法人税、住民税及び事業税	980,679	370,677
法人税等調整額	△870,416	424,026
法人税等合計	110,262	794,704
当期純利益	431,401	1,140,643

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I データ仕入高		5,568,271	94.5	7,146,829	91.9
II 経費	※1	321,654	5.5	632,417	8.1
合計		5,889,926	100.0	7,779,247	100.0

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりです。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	274,807	592,859
通信費	27,362	25,403
減価償却費	19,484	14,155

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	2,481,243	2,506,071
当期変動額		
新株の発行	24,828	29,320
当期変動額合計	24,828	29,320
当期末残高	2,506,071	2,535,392
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,286,313	2,311,141
当期変動額		
新株の発行	24,828	29,320
当期変動額合計	24,828	29,320
当期末残高	2,311,141	2,340,461
その他資本剰余金		
前期末残高	1,700,000	—
当期変動額		
自己株式の消却	△1,700,000	—
当期変動額合計	△1,700,000	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	3,986,313	2,311,141
当期変動額		
新株の発行	24,828	29,320
自己株式の消却	△1,700,000	—
当期変動額合計	△1,675,171	29,320
当期末残高	2,311,141	2,340,461
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,462	7,462
当期末残高	7,462	7,462
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,009,837	1,243,046
当期変動額		
剰余金の配当	△104,955	△135,687
当期純利益	431,401	1,140,643
自己株式の消却	△1,093,237	△723,357
当期変動額合計	△766,791	281,598
当期末残高	1,243,046	1,524,645

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,017,300	1,250,509
当期変動額		
剰余金の配当	△104,955	△135,687
当期純利益	431,401	1,140,643
自己株式の消却	△1,093,237	△723,357
当期変動額合計	△766,791	281,598
当期末残高	1,250,509	1,532,107
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△2,536,284	△499,372
当期変動額		
自己株式の取得	△756,325	△223,985
自己株式の消却	2,793,237	723,357
当期変動額合計	2,036,912	499,372
当期末残高	△499,372	—
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,948,573	5,568,350
当期変動額		
新株の発行	49,656	58,640
剰余金の配当	△104,955	△135,687
当期純利益	431,401	1,140,643
自己株式の取得	△756,325	△223,985
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△380,222	839,611
当期末残高	5,568,350	6,407,961
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△22,064	14,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,387	28,574
当期変動額合計	36,387	28,574
当期末残高	14,322	42,897
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△22,064	14,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,387	28,574
当期変動額合計	36,387	28,574
当期末残高	14,322	42,897

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	—	16,802
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,802	42,575
<b>当期変動額合計</b>	<b>16,802</b>	<b>42,575</b>
当期末残高	16,802	59,377
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,926,508	5,599,475
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	49,656	58,640
剰余金の配当	△104,955	△135,687
当期純利益	431,401	1,140,643
自己株式の取得	△756,325	△223,985
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,189	71,150
<b>当期変動額合計</b>	<b>△327,033</b>	<b>910,761</b>
当期末残高	5,599,475	6,510,236

**【継続企業の前提に関する事項】**

前事業年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式会社および関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合出資金については、当該投資事業有限責任組合の直近事業年度における純資産の当社持分割合で評価</p>	<p>(1) 子会社株式会社および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 貯蔵品 最終仕入原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物附属設備 15～18年 工具器具及び備品 3～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 ① 特許権 定額法 ② 商標権 定額法 ③ ソフトウェア 自社における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 ① リース資産以外の有形固定資産 定率法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物附属設備 15～18年 工具器具及び備品 3～10年 ② リース資産 リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産 ① 特許権 同左 ② 商標権 同左 ③ ソフトウェア 同左</p> <p>④ リース資産 リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 投資損失引当金 投資損失に備えるため、その損失見込み額を計上しています。</p> <p>(3) コイン等引当金 当社が提供する着うたフル®、着うた®等における『music.jp』等の会員に付与したコイン等の使用により今後発生すると見込まれる売上原価に備えるため、当事業年度において将来発生すると見込まれる額を計上しています。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しています。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) コイン等引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理しています。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	—
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっています。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>—</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>また、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>
<p>—</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当社においては、退職給付債務の算定にあたり、前事業年度までは簡便法によっていましたが、当事業年度から原則法による算定方法に変更しています。変更の事由は、従業員数の増加により、退職給付債務の金額に重要性が生じたため、その算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するためです。</p> <p>この変更に伴い、当期首における退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額89,116千円を特別損失に計上しています。</p> <p>また、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は、26,489千円減少し、税引前当期純利益は115,606千円減少しています。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>前事業年度まで販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示していた「外注費」(前事業年度436,669千円)は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、当事業年度において区分掲記しています。</p> <p>前事業年度において独立掲記していました「差入営業保証金」(当事業年度8,608千円は、資産合計の100分の1以下であるため、当事業年度においては、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しています。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用「雑損失」に含めて表示していた「リース解約損」(前事業年度1,330千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度において区分掲記しています。</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>(減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微です。</p>	<p>—</p>

【注記事項】

貸借対照表関係

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)												
<p>※1 関係会社に対する主な資産および負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">90,645千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">36,015千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">371,881千円</td> </tr> </table>	売掛金	90,645千円	立替金	36,015千円	未払金	371,881千円	<p>※1 関係会社に対する主な資産および負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">29,633千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">21,499千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">484,080千円</td> </tr> </table>	売掛金	29,633千円	立替金	21,499千円	未払金	484,080千円
売掛金	90,645千円												
立替金	36,015千円												
未払金	371,881千円												
売掛金	29,633千円												
立替金	21,499千円												
未払金	484,080千円												
<p>2 偶発債務 保証債務</p> <p>(株)テラモバイル(関係会社) ㈱博報堂より請求をうけた一切の 金銭債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">20,942千円</td> </tr> </table>		20,942千円	—										
	20,942千円												
<p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しています。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額およびコミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,100,000千円</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額およびコミットメントの総額	5,100,000千円	借入実行残高	— 千円	<u>差引額</u>	<u>5,100,000千円</u>	<p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しています。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額およびコミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,100,000千円</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額およびコミットメントの総額	5,100,000千円	借入実行残高	— 千円	<u>差引額</u>	<u>5,100,000千円</u>
当座貸越極度額およびコミットメントの総額	5,100,000千円												
借入実行残高	— 千円												
<u>差引額</u>	<u>5,100,000千円</u>												
当座貸越極度額およびコミットメントの総額	5,100,000千円												
借入実行残高	— 千円												
<u>差引額</u>	<u>5,100,000千円</u>												

損益計算書関係

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																		
<p>※1 関係会社との主な取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">758,025千円</td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td style="text-align: right;">413,851千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,975,165千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">48,756千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">20,236千円</td> </tr> </table>	売上高	758,025千円	外注費	413,851千円	広告宣伝費	3,975,165千円	支払手数料	48,756千円	受取利息	20,236千円	<p>※1 関係会社との主な取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">395,827千円</td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td style="text-align: right;">83,767千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">4,786,445千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">67,748千円</td> </tr> </table>	売上高	395,827千円	外注費	83,767千円	広告宣伝費	4,786,445千円	支払手数料	67,748千円
売上高	758,025千円																		
外注費	413,851千円																		
広告宣伝費	3,975,165千円																		
支払手数料	48,756千円																		
受取利息	20,236千円																		
売上高	395,827千円																		
外注費	83,767千円																		
広告宣伝費	4,786,445千円																		
支払手数料	67,748千円																		
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">20,731千円</p>	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">32,737千円</p>																		
<p>※3 固定資産受贈益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">22,934千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,609千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,543千円</td> </tr> </table>	建物附属設備	22,934千円	工具、器具及び備品	9,609千円	合計	32,543千円	—												
建物附属設備	22,934千円																		
工具、器具及び備品	9,609千円																		
合計	32,543千円																		
<p>※4 その他の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ライセンス解約に伴う 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,649千円</td> </tr> <tr> <td>システム障害に伴う損 害補償金</td> <td style="text-align: right;">5,252千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,901千円</td> </tr> </table>	ライセンス解約に伴う 費用処理額	2,649千円	システム障害に伴う損 害補償金	5,252千円	合計	7,901千円	—												
ライセンス解約に伴う 費用処理額	2,649千円																		
システム障害に伴う損 害補償金	5,252千円																		
合計	7,901千円																		
—	<p>※5 固定資産除却損は、全額ソフトウェアの除却によるものです。</p>																		

## 株主資本等変動計算書関係

前事業年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

### 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	14,308.71株	4,991.00株	16,106.71	3,193.00株

#### (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

会社法第165条第2項の規定による取締役会決議に基づく取得	4,087.00株
平成20年4月1日付で1株を2株に株式分割したことによる増加	894.00株
端株買取りによる増加	10.00株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

会社法第178条の規定による自己株式の消却による減少	16,106.71株
----------------------------	------------

当事業年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

### 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,193株	2,223株	5,416株	一株

#### (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

会社法第165条第2項の規定による取締役会決議に基づく取得	2,223株
-------------------------------	--------

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

会社法第178条の規定による自己株式の消却による減少	5,416株
----------------------------	--------

リース取引関係

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">431,830</td> <td style="text-align: right;">284,571</td> <td style="text-align: right;">147,258</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">35,122</td> <td style="text-align: right;">16,974</td> <td style="text-align: right;">18,147</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">466,952</td> <td style="text-align: right;">301,546</td> <td style="text-align: right;">165,406</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">120,678千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">49,084千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,763千円</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">166,978千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">158,835千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,082千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっています。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	431,830	284,571	147,258	ソフトウェア	35,122	16,974	18,147	合計	466,952	301,546	165,406	1年以内	120,678千円	1年超	49,084千円	合計	169,763千円	支払リース料	166,978千円	減価償却費相当額	158,835千円	支払利息相当額	7,082千円	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">201,839</td> <td style="text-align: right;">164,088</td> <td style="text-align: right;">37,751</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">26,326</td> <td style="text-align: right;">16,534</td> <td style="text-align: right;">9,791</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">228,166</td> <td style="text-align: right;">180,622</td> <td style="text-align: right;">47,543</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">33,204千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">16,057千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,262千円</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">121,891千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">116,131千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,345千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっています。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	201,839	164,088	37,751	ソフトウェア	26,326	16,534	9,791	合計	228,166	180,622	47,543	1年以内	33,204千円	1年超	16,057千円	合計	49,262千円	支払リース料	121,891千円	減価償却費相当額	116,131千円	支払利息相当額	3,345千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	431,830	284,571	147,258																																																						
ソフトウェア	35,122	16,974	18,147																																																						
合計	466,952	301,546	165,406																																																						
1年以内	120,678千円																																																								
1年超	49,084千円																																																								
合計	169,763千円																																																								
支払リース料	166,978千円																																																								
減価償却費相当額	158,835千円																																																								
支払利息相当額	7,082千円																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	201,839	164,088	37,751																																																						
ソフトウェア	26,326	16,534	9,791																																																						
合計	228,166	180,622	47,543																																																						
1年以内	33,204千円																																																								
1年超	16,057千円																																																								
合計	49,262千円																																																								
支払リース料	121,891千円																																																								
減価償却費相当額	116,131千円																																																								
支払利息相当額	3,345千円																																																								
—	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">57,092千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">82,853千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139,945千円</td> </tr> </table>	1年以内	57,092千円	1年超	82,853千円	合計	139,945千円																																																		
1年以内	57,092千円																																																								
1年超	82,853千円																																																								
合計	139,945千円																																																								

税効果会計関係

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産の主な発生原因の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">58,977千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">83,430千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">160,811千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">286,369千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">695,414千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">107,173千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">5,365千円</td></tr> <tr><td>コイン等引当金</td><td style="text-align: right;">250,087千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,468千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△170,611千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">1,506,486千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>  <del>その他有価証券評価差額金</del></td><td style="text-align: right;">△4,668千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">△4,668千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>(繰延税金資産純額)</td><td style="text-align: right;">1,501,818千円</td></tr> </table>	未払事業税	58,977千円	投資有価証券	83,430千円	関係会社株式	160,811千円	ソフトウェア	286,369千円	貸倒引当金	695,414千円	賞与引当金	107,173千円	投資損失引当金	5,365千円	コイン等引当金	250,087千円	退職給付引当金	－千円	その他	29,468千円	評価性引当額	△170,611千円	<hr/>		繰延税金資産計	1,506,486千円	<hr/>		(繰延税金負債)		<del>その他有価証券評価差額金</del>	△4,668千円	<hr/>		繰延税金負債計	△4,668千円	<hr/>		(繰延税金資産純額)	1,501,818千円	<p>1 繰延税金資産の主な発生原因の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">32,307千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">109,337千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">380,466千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">140,065千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">113,485千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">2,982千円</td></tr> <tr><td>コイン等引当金</td><td style="text-align: right;">326,847千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">49,006千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">74,335千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△146,374千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">1,082,460千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>  <del>その他有価証券評価差額金</del></td><td style="text-align: right;">△29,442千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">△29,442千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>(繰延税金資産純額)</td><td style="text-align: right;">1,053,017千円</td></tr> </table>	未払事業税	32,307千円	投資有価証券	109,337千円	関係会社株式	－千円	ソフトウェア	380,466千円	貸倒引当金	140,065千円	賞与引当金	113,485千円	投資損失引当金	2,982千円	コイン等引当金	326,847千円	退職給付引当金	49,006千円	その他	74,335千円	評価性引当額	△146,374千円	<hr/>		繰延税金資産計	1,082,460千円	<hr/>		(繰延税金負債)		<del>その他有価証券評価差額金</del>	△29,442千円	<hr/>		繰延税金負債計	△29,442千円	<hr/>		(繰延税金資産純額)	1,053,017千円
未払事業税	58,977千円																																																																																
投資有価証券	83,430千円																																																																																
関係会社株式	160,811千円																																																																																
ソフトウェア	286,369千円																																																																																
貸倒引当金	695,414千円																																																																																
賞与引当金	107,173千円																																																																																
投資損失引当金	5,365千円																																																																																
コイン等引当金	250,087千円																																																																																
退職給付引当金	－千円																																																																																
その他	29,468千円																																																																																
評価性引当額	△170,611千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産計	1,506,486千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
(繰延税金負債)																																																																																	
<del>その他有価証券評価差額金</del>	△4,668千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金負債計	△4,668千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
(繰延税金資産純額)	1,501,818千円																																																																																
未払事業税	32,307千円																																																																																
投資有価証券	109,337千円																																																																																
関係会社株式	－千円																																																																																
ソフトウェア	380,466千円																																																																																
貸倒引当金	140,065千円																																																																																
賞与引当金	113,485千円																																																																																
投資損失引当金	2,982千円																																																																																
コイン等引当金	326,847千円																																																																																
退職給付引当金	49,006千円																																																																																
その他	74,335千円																																																																																
評価性引当額	△146,374千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産計	1,082,460千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
(繰延税金負債)																																																																																	
<del>その他有価証券評価差額金</del>	△29,442千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金負債計	△29,442千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
(繰延税金資産純額)	1,053,017千円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>  <del>交際費等永久に損金に算入されない項目</del></td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>  <del>法人住民税均等割</del></td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>  <del>評価性引当額の増減</del></td><td style="text-align: right;">△26.2%</td></tr> <tr><td>  <del>その他</del></td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">20.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		<del>交際費等永久に損金に算入されない項目</del>	3.6%	<del>法人住民税均等割</del>	0.4%	<del>評価性引当額の増減</del>	△26.2%	<del>その他</del>	1.8%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>法定実行税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。</p>																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																
(調整)																																																																																	
<del>交際費等永久に損金に算入されない項目</del>	3.6%																																																																																
<del>法人住民税均等割</del>	0.4%																																																																																
<del>評価性引当額の増減</del>	△26.2%																																																																																
<del>その他</del>	1.8%																																																																																
<hr/>																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.3%																																																																																

企業結合等関係

<p>前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>—</p>	<p>(共通支配下の取引等) (当社と株式会社ピコソフトとの合併)</p> <p>1. 結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>「連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりです。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年11月15日改正 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引に該当するものであり、これによる抱合せ株式消滅差損15千円が発生しています。</p> <p>(当社と株式会社コミックジェイピーとの合併)</p> <p>1. 結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>「連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりです。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年11月15日改正 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引に該当するものであり、これによる抱合せ株式消滅差損1,029,590千円が発生しています。</p> <p>(株式会社マジオクからの事業譲り受け)</p> <p>「連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりです。</p> <p>(株式会社ムーバイルからの事業譲り受け)</p> <p>「連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりです。</p>

## 1 株当たり情報

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	41,143円76銭	1株当たり純資産額	48,018円18銭
1株当たり当期純利益	3,129円66銭	1株当たり当期純利益	8,503円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3,100円64銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8,434円96銭
<p>当社は、平成20年4月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。 前期首に当該分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりです。</p>			
1株当たり純資産額	42,350円35銭		
1株当たり当期純利益	4,900円01銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4,869円97銭		

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	431,401千円	1,140,643千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る当期純利益	431,401千円	1,140,643千円
普通株式の期中平均株式数	137,843.05株	134,134.06株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	－千円	－千円
普通株式増加数	1,290.04株	1,093.98株
(うち新株予約権)	(1,290.04株)	(1,093.98株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権</p> <p>株主総会の特別決議日 平成12年12月22日 (新株引受権117個)</p> <p>平成16年12月18日 (新株予約権105個)</p> <p>平成17年12月23日 (新株予約権597個)</p> <p>取締役会の決議日 平成20年2月21日 (新株予約権384個)</p>	<p>新株予約権</p> <p>株主総会の特別決議日 平成12年12月22日 (新株引受権226個)</p> <p>平成16年12月18日 (新株予約権178個)</p> <p>平成17年12月23日 (新株予約権1,166個)</p> <p>取締役会の決議日 平成20年2月21日 (新株予約権650個)</p>

## 重要な後発事象

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>1. 連結子会社との合併について</p> <p>当社は、平成20年11月1日付で連結子会社の株式会社ビコソフトと合併しました。</p> <p>なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりです。</p> <p>2. 事業の譲り受けについて</p> <p>当社は、平成20年11月1日付で連結子会社の株式会社マジオクのモバイル向けオークション事業を譲り受けました。</p> <p>なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりです。</p> <p>3. 事業の譲り受けについて</p> <p>当社は、平成20年12月1日付で持分法適用関連会社の株式会社ムーバイルのモバイル向け動画コンテンツ配信事業の譲り受ました。</p> <p>なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりです。</p> <p>4. 自己株式の消却について</p> <p>当社は平成20年11月17日付で、当社が保有している自己株式について、その全株式を消却しました。</p> <p>なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりです。</p> <p>5. 連結子会社との合併について</p> <p>当社は、平成20年11月4日開催の取締役会において、平成21年2月1日付で連結子会社の株式会社コミックジェイビーと合併することを決定しました。</p> <p>なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりです。</p> <p>6. 取締役に対するストックオプション報酬額および内容決定について</p> <p>当社は、平成20年11月4日開催の取締役会において、取締役に対するストックオプション報酬額および内容決定の承認を求める議案を、平成20年12月20日開催の第13回定時株主総会に付議することについて決議し、同株主総会にて承認可決されました。</p> <p>なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりです。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)モバイルブック・ジューピー	1,590.0
		(株)昭文社	174,000.0
		Mobile Shift, Inc.	4,629,843.0
		(株)セルシス	150.0
		(株)ケーズホールディングス	6,300.0
		ベーシック・エンターテイメント(株)	160.0
		(株)ライフゴーズオン	100.0
		(株)Geosoft	66,346.0
		(株)ソフィア・クレイドル	390.0
	その他(4銘柄)	505,098.0	
計		5,383,977.0	386,544

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物附属設備	271,657	10,003	—	281,660	109,360	33,831	172,299
工具、器具及び備品	154,426	4,192	—	158,618	117,678	14,811	40,940
有形固定資産計	426,083	14,195	—	440,279	227,039	48,643	213,239
無形固定資産							
特許権	8,153	—	—	8,153	3,826	956	4,326
商標権	3,866	741	—	4,608	2,553	353	2,054
ソフトウェア	1,978,731	1,195,500	125,529	3,048,702	1,759,232	801,461	1,289,470
電話加入権	349	—	—	349	—	—	349
無形固定資産計	1,991,101	1,196,241	125,529	3,061,813	1,765,612	802,771	1,296,201
投資その他の資産							
長期前払費用	16,086	26,614	5,250	37,450	16,894	7,533	20,556
投資その他の資産計	16,086	26,614	5,250	37,450	16,894	7,533	20,556
繰延資産							
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期の増加の主な内容は次のとおりです。

建物附属設備	本社レイアウト変更に伴う設備購入	5,312千円
工具、器具及び備品	システムサーバの購入	2,151千円
ソフトウェア	着メロ、デコメ、アバター、きせかえ制作費	226,090千円
	サイト開発、社内システム開発費用	818,041千円
	その他	151,368千円

2 当期の減少の主な内容は次のとおりです。

ソフトウェア	サイトクローズ、システム除却	122,150千円
--------	----------------	-----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,714,686	714,594	2,076,654	2,040	350,587
投資損失引当金	13,182	2,327	8,182	—	7,327
コイン等引当金	614,466	803,064	—	614,466	803,064
役員賞与引当金	2,611	25,320	2,611	—	25,320

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額です。

2 コイン等引当金の「当期減少額(その他)」は、コイン等引当金の期末コイン等残高による洗替額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,183
預金種類	
普通預金	1,247,989
計	1,247,989
合計	1,249,172

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)NTTドコモ	1,147,610
京セラコミュニケーションシステム(株)	1,092,755
KDDI(株)	552,866
ソフトバンクモバイル(株)	387,308
(株)テラモバイル	29,633
その他	3,515,510
合計	6,725,683

(ロ) 売掛金滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 365
5,190,493	27,550,931	26,015,740	6,725,683	79.5	78.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれています。

ハ 貯蔵品

品目	金額 (千円)
販売附属品	6,326
合計	6,326

ニ 敷金及び保証金

品目	金額 (千円)
東京オペラシティビル(株)	593,100
その他	19,085
合計	612,185

ホ 繰延税金資産

第5 経理の状況 2 財務諸表等 注記事項「税効果会計関係」1 繰延税金資産の主な発生原因の内訳のとおりです。

② 流動負債の部

イ 買掛金

相手先	金額 (千円)
(社)日本音楽著作権協会	152,069
(株)ソニー・ミュージックネットワーク	109,749
ユニバーサルミュージック(株)	89,665
(株)小学館	40,280
いであ(株)	29,370
その他	1,169,981
合計	1,591,116

ロ 未払金

相手先	金額 (千円)
(株)テラモバイル	484,080
(株)ソニー・ミュージックネットワーク	63,000
上海海隆軟件股分有限公司	43,803
(株)イーツ	38,468
(株)ユナイテッドスクエア	29,635
その他	938,545
合計	1,597,533

③ 固定負債の部

長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)

相手先	金額 (千円)
(株)三井住友銀行	350,006
(株)みずほ銀行	349,700
合計	699,706

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	—
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	<p>当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他やむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。</p> <p>なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。</p> <p><a href="http://www.mti.co.jp/koukoku/">http://www.mti.co.jp/koukoku/</a></p>
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

- |                         |              |                               |                           |
|-------------------------|--------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 自己株券買付状況報告書         | 報告期間         | 自 平成20年11月1日<br>至 平成20年11月30日 | 平成20年12月2日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>第13期 | 自 平成19年10月1日<br>至 平成20年9月30日  | 平成20年12月22日<br>関東財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況報告書         | 報告期間         | 自 平成20年12月1日<br>至 平成20年12月31日 | 平成21年1月6日<br>関東財務局長に提出。   |
| (4) 臨時報告書               |              |                               | 平成21年1月30日<br>関東財務局長に提出。  |

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号(新株予約権の発行)の規定に基づく臨時報告書です。

- |                 |      |                             |                         |
|-----------------|------|-----------------------------|-------------------------|
| (5) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 | 自 平成21年1月1日<br>至 平成21年1月31日 | 平成21年2月3日<br>関東財務局長に提出。 |
| (6) 臨時報告書       |      |                             | 平成21年2月6日<br>関東財務局長に提出。 |

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号(経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書です。

- |           |  |  |                         |
|-----------|--|--|-------------------------|
| (7) 臨時報告書 |  |  | 平成21年2月6日<br>関東財務局長に提出。 |
|-----------|--|--|-------------------------|

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号(経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書です。

- |           |  |  |                         |
|-----------|--|--|-------------------------|
| (8) 臨時報告書 |  |  | 平成21年2月6日<br>関東財務局長に提出。 |
|-----------|--|--|-------------------------|

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号(経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書です。

- |           |  |  |                         |
|-----------|--|--|-------------------------|
| (9) 臨時報告書 |  |  | 平成21年2月6日<br>関東財務局長に提出。 |
|-----------|--|--|-------------------------|

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号(経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書です。

- |                  |  |                               |                          |
|------------------|--|-------------------------------|--------------------------|
| (10) 四半期報告書及び確認書 |  | 自 平成20年10月1日<br>至 平成20年12月31日 | 平成21年2月13日<br>関東財務局長に提出。 |
|------------------|--|-------------------------------|--------------------------|

- |                  |  |  |                          |
|------------------|--|--|--------------------------|
| (11) 臨時報告書の訂正報告書 |  |  | 平成21年2月18日<br>関東財務局長に提出。 |
|------------------|--|--|--------------------------|

平成21年1月30日提出の臨時報告書にかかる訂正報告書です。

- |            |  |  |                          |
|------------|--|--|--------------------------|
| (12) 臨時報告書 |  |  | 平成21年2月19日<br>関東財務局長に提出。 |
|------------|--|--|--------------------------|

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号(経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書です。

- |                  |      |                             |                         |
|------------------|------|-----------------------------|-------------------------|
| (13) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 | 自 平成21年2月1日<br>至 平成21年2月28日 | 平成21年3月4日<br>関東財務局長に提出。 |
|------------------|------|-----------------------------|-------------------------|

- |                  |  |                             |                          |
|------------------|--|-----------------------------|--------------------------|
| (14) 四半期報告書及び確認書 |  | 自 平成21年1月1日<br>至 平成21年3月31日 | 平成21年5月15日<br>関東財務局長に提出。 |
|------------------|--|-----------------------------|--------------------------|

- |                    |      |                              |                          |
|--------------------|------|------------------------------|--------------------------|
| (15) 有価証券報告書の訂正報告書 | 報告期間 | 自 平成19年10月1日<br>至 平成20年9月30日 | 平成21年5月18日<br>関東財務局長に提出。 |
|--------------------|------|------------------------------|--------------------------|

平成20年12月22日提出の第13期有価証券報告書にかかる訂正報告書です。

- |                                       |      |                              |                          |
|---------------------------------------|------|------------------------------|--------------------------|
| (16) 有価証券報告書の訂正報告書                    | 報告期間 | 自 平成17年10月1日<br>至 平成18年9月30日 | 平成21年5月18日<br>関東財務局長に提出。 |
| 平成18年12月26日提出の第11期有価証券報告書にかかる訂正報告書です。 |      |                              |                          |
| (17) 四半期報告書及び確認書                      |      | 自 平成21年4月1日<br>至 平成21年6月30日  | 平成21年8月14日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年12月15日

株式会社エムティーアイ  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 浩 史 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井 上 秀 之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムティーアイの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エムティーアイ及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月24日

株式会社エムティーアイ  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齊	藤	浩	史	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井	上	秀	之	Ⓜ

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムティーアイの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エムティーアイ及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エムティーアイの平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エムティーアイが平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年12月15日

株式会社エムティーアイ  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 浩 史 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井 上 秀 之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムティーアイの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エムティーアイの平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年12月24日

株式会社エムティーアイ  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 浩 史 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井 上 秀 之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムティーアイの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エムティーアイの平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 内部統制報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の4第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年12月24日

**【会社名】** 株式会社エムティーアイ

**【英訳名】** MTI Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 前 多 俊 宏

**【最高財務責任者の役職氏名】** 執行役員 経営企画本部長 松 本 博

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区西新宿3丁目20番2号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長 前多俊宏および当社最高財務責任者 松本博は、当社の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会が公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠し、財務報告に係る内部統制を整備および運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止または発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年9月30日を基準日として行なわれており、評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しています。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該要点について整備および運用状況を評価することにより、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社および持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社および連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、その他の連結子会社および持分法適用会社については、金額的および質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算し、連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売上原価、売掛金および買掛金に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の2第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年12月24日

**【会社名】** 株式会社エムティーアイ

**【英訳名】** MTI Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 前 多 俊 宏

**【最高財務責任者の役職氏名】** 執行役員 経営企画本部長 松 本 博

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区西新宿3丁目20番2号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

## 1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長前多俊宏および当社最高財務責任者松本博は、当社の第14期(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。